2023年3月期 決算短信（日本基準）（連結）

2023年5月12日

上場会社名　株式会社プロクレアホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　7384　URL https://www.procrea-hd.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）成田　晋
問合せ先責任者　（役職名）経営企画部長　（氏名）木立　晋　TEL 017-777-5111
定時株主総会開催予定日　2023年6月28日　配当支払開始予定日　2023年6月29日
有価証券報告書提出予定日　2023年6月28日　特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家向け）

（百万円、小数点第1位未満は切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	85,437	—	5,106	—	48,957	—
2022年3月期	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益　2023年3月期　34,654百万円　（—%）　2022年3月期　—百万円　（—%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	1,713.65	1,295.25	25.5	0.0	5.9
2022年3月期	—	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益　2023年3月期　—百万円　2022年3月期　—百万円

（注）当社は2022年4月1日設立のため、前期の計数および対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	5,974,452	184,439	3.0	5,788.81
2022年3月期	—	—	—	—

（参考）自己資本　2023年3月期　184,439百万円　2022年3月期　—百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。
（注）当社は2022年4月1日設立のため、前期末の計数は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△508,446	72,622	△2,866	1,118,529
2022年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2023年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,431	2.9	0.8
2024年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		76.1	

（注1）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。
（注2）当社は2022年4月1日設立のため、2023年3月期第2四半期(中間期)末配当が初めての実績となります。

3. 2024年 3月期の連結業績予想（2023年 4月 1日～2024年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,700	△65.6	700	△98.6	20.48
通期	3,800	△25.5	2,100	△95.7	65.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 有

④ 修正再表示 ： 無

（注）詳細は、添付資料P10「3．（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	28,658,957 株	2022年3月期	― 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	271,762 株	2022年3月期	― 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	28,439,303 株	2022年3月期	― 株

（注）当社は2022年４月１日設立のため、前期末の計数は記載しておりません。

（注）2023年3月期の期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式数（期末自己株式数232千株）を含めております。

（参考）個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,216	―	3,114	―	3,050	―	3,288	―
2022年3月期	―	―	―	―	―	―	―	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	107.81	86.99
2022年3月期	―	―

（注）当社は2022年４月１日設立のため、前期の計数および対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	139,151	137,140	98.5	4,122.63
2022年3月期	―	―	―	―

（参考） 自己資本 2023年3月期 137,140百万円 2022年3月期 ―百万円

（注）当社は2022年４月１日設立のため、前期末の計数は記載しておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係が異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

	年間配当金					配当金総額（年間）
（基準日）	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	年間	
第一種優先株式	円	円	円	円	円	百万円
2022年３月期	—	—	—	—	—	—
2023年３月期	—	60.3265	—	60.3265	120.653	222
2024年３月期（予想）	—	64.348	—	64.348	128.696	236

【添付資料】

目　　次

１．経営成績等の概況
（１）当期の経営成績の概況…… 2
（２）当期の財政状態の概況…… 2
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 2
（４）今後の見通し …… 2

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方…… 2

３．連結財務諸表及び主な注記
（１）連結貸借対照表…… 3
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書…… 5
（３）連結株主資本等変動計算書…… 7
（４）連結キャッシュ・フロー計算書…… 8
（５）連結財務諸表に関する注記事項…… 10
（継続企業の前提に関する注記）…… 10
（会計方針の変更）…… 10
（会計上の見積りの変更）…… 10
（追加情報）…… 10
（セグメント情報）…… 11
（１株当たり情報）…… 12
（企業結合等関係）…… 13
（重要な後発事象）…… 14

４．個別財務諸表
（１）貸借対照表…… 15
（２）損益計算書…… 16
（３）株主資本等変動計算書…… 17

５．役員の異動…… 18

【説明資料】2022 年度決算説明資料

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

2022 年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症が拡大と収束の動きを繰り返す中、ロシアによるウクライナ侵攻が継続し、また記録的な円安がエネルギー価格、食料品価格等の更なる高騰を招くなど、一般消費者までが国内外で生じた影響を大きく受けた１年となりました。実質成長率（１次速報値）は前年比プラス 1.1%にとどまり、実質ＧＤＰが概ねコロナ禍前の水準に達している欧米に比べて、回復の遅れが見られました。

青森県経済においても、新型コロナに加え、ウクライナ情勢等を背景とした原油・原材料価格の高騰、円安や物価上昇などにより、幅広い分野に影響が及びました。また、県内初の線状降水帯による農林水産物や鉄道への大雨災害､度重なる鳥インフルエンザの発生による過去最大の殺処分実施は本県経済に大きな爪痕を残しました。

一方で、行動制限や水際対策が緩和され、３年ぶりにねぶた祭りを始めとした県内各地のイベントが開催されたほか、インバウンド需要獲得への取り組みが再開されるなど、感染抑制と経済活動の両立に向けた動きが進められました。特に個人消費が回復傾向にあり、物価上昇の影響がみられるものの、総体としては持ち直しの動きが続いております。

以上のような経営環境の中、当期の連結経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益につきましては、854 億 37 百万円となりました。経常費用は、803 億 30 百万円となりました。この結果、経常利益は 51 億６百万円となりました。また、企業結合による負ののれん発生益 471 億 40 百万円を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は 489 億 57 百万円となりました。

事業の種類別では、銀行業務部門のセグメント利益は 70 億 67 百万円、リース業務部門のセグメント利益は 12 億 30 百万円、その他の業務部門のセグメント利益は 20 億 10 百万円となりました。

（２）当期の財政状態の概況

当期における連結財政状態につきましては、総資産は５兆 9,744 億円、純資産は 1,844 億円となりました。

譲渡性預金を含めた総預金につきましては、５兆 2,478 億円、貸出金は３兆 7,744 億円、有価証券は 8,654 億円となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は１兆 1,185 億 29 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、5,084 億 46 百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、726 億 22 百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、28 億 66 百万円の減少となりました。

（４）今後の見通し

2023 年度の業績予想につきましては、投資信託解約益の減少による有価証券利息配当金の減少に加え、当期に計上した負ののれん発生益の剥落等により、経常利益は 38 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 21 億円と減益を見込んでおります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、青森県を中心とした国内を主な拠点としていることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。ＩＦＲＳ（国際財務報告基準）の導入につきましては、外国人株主の増加や国内他の金融機関のＩＦＲＳ採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （2023年３月31日）
資産の部	
現金預け金	1,123,913
コールローン及び買入手形	35,000
買入金銭債権	5,115
金銭の信託	11,985
有価証券	865,466
貸出金	3,774,454
外国為替	8,176
リース債権及びリース投資資産	33,799
その他資産	66,496
有形固定資産	27,850
建物	10,413
土地	12,746
建設仮勘定	82
その他の有形固定資産	4,607
無形固定資産	4,320
ソフトウエア	3,159
その他の無形固定資産	1,160
退職給付に係る資産	5,842
繰延税金資産	10,568
支払承諾見返	22,927
貸倒引当金	△21,228
投資損失引当金	△235
資産の部合計	5,974,452
負債の部	
預金	5,024,375
譲渡性預金	223,458
コールマネー及び売渡手形	13,438
債券貸借取引受入担保金	2,609
借用金	463,349
外国為替	38
その他負債	35,728
賞与引当金	1,358
役員賞与引当金	25
退職給付に係る負債	250
役員退職慰労引当金	4
株式給付引当金	346
睡眠預金払戻損失引当金	356
偶発損失引当金	348
再評価に係る繰延税金負債	1,398
支払承諾	22,927
負債の部合計	5,790,013

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （2023年３月31日）
純資産の部	
資本金	20,000
資本剰余金	48,263
利益剰余金	122,927
自己株式	△651
株主資本合計	190,539
その他有価証券評価差額金	△9,148
繰延ヘッジ損益	1,039
土地再評価差額金	2,278
退職給付に係る調整累計額	△269
その他の包括利益累計額合計	△6,099
純資産の部合計	184,439
負債及び純資産の部合計	5,974,452

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （自 2022年４月１日 至 2023年３月31日）
経常収益	85,437
資金運用収益	44,232
貸出金利息	33,699
有価証券利息配当金	9,520
コールローン利息及び買入手形利息	△8
預け金利息	1,018
その他の受入利息	2
役務取引等収益	14,157
その他業務収益	3,622
その他経常収益	23,424
償却債権取立益	8
その他の経常収益	23,415
経常費用	80,330
資金調達費用	1,048
預金利息	133
譲渡性預金利息	26
コールマネー利息及び売渡手形利息	443
債券貸借取引支払利息	84
借用金利息	35
その他の支払利息	324
役務取引等費用	6,483
その他業務費用	6,816
営業経費	41,656
その他経常費用	24,326
貸倒引当金繰入額	2,809
その他の経常費用	21,517
経常利益	5,106
特別利益	47,181
固定資産処分益	41
負ののれん発生益	47,140
特別損失	2,134
固定資産処分損	249
減損損失	1,884
税金等調整前当期純利益	50,153
法人税、住民税及び事業税	1,310
法人税等調整額	△130
法人税等合計	1,180
当期純利益	48,973
非支配株主に帰属する当期純利益	16
親会社株主に帰属する当期純利益	48,957

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （自 2022年４月１日 至 2023年３月31日）
当期純利益	48,973
その他の包括利益	△14,319
その他有価証券評価差額金	△14,940
繰延ヘッジ損益	1,249
退職給付に係る調整額	△628
包括利益	34,654
（内訳）	
親会社株主に係る包括利益	34,637
非支配株主に係る包括利益	16

（３）連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2022年４月１日　至 2023年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,562	12,916	75,581	△321	107,739
当期変動額					
株式移転による変動	437	35,371		△0	35,808
剰余金の配当			△1,716		△1,716
親会社株主に帰属する当期純利益			48,957		48,957
自己株式の取得				△449	△449
自己株式の処分		0		119	120
土地再評価差額金の取崩			105		105
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△25			△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	437	35,346	47,346	△330	82,800
当期末残高	20,000	48,263	122,927	△651	190,539

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,791	△209	2,384	359	8,325	116,064
当期変動額						
株式移転による変動						35,808
剰余金の配当						△1,716
親会社株主に帰属する当期純利益						48,957
自己株式の取得						△449
自己株式の処分						120
土地再評価差額金の取崩						105
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,940	1,249	△105	△628	△14,425	△14,425
当期変動額合計	△14,940	1,249	△105	△628	△14,425	68,374
当期末残高	△9,148	1,039	2,278	△269	△6,099	184,439

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （自 2022年４月１日 至 2023年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	50,153
減価償却費	3,269
減損損失	1,884
負ののれん発生益	△47,140
段階取得に係る差損益（△は益）	0
貸倒引当金の増減（△）	1,665
投資損失引当金の増減額（△は減少）	194
賞与引当金の増減額（△は減少）	△26
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	0
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	209
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△275
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△5
株式給付引当金の増減額（△は減少）	△28
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（△は減少）	△96
偶発損失引当金の増減（△）	156
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△0
資金運用収益	△44,232
資金調達費用	1,048
有価証券関係損益（△）	844
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△15
為替差損益（△は益）	△1,427
固定資産処分損益（△は益）	207
貸出金の純増（△）減	△217,086
預金の純増減（△）	1,684
譲渡性預金の純増減（△）	17,668
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△231,010
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	2,402
コールローン等の純増（△）減	△175
コールマネー等の純増減（△）	10,990
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△90,698
外国為替（資産）の純増（△）減	△6,164
外国為替（負債）の純増減（△）	△91
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	560
資金運用による収入	42,648
資金調達による支出	△392
その他	△3,858
小計	△507,133
法人税等の還付額	461
法人税等の支払額	△1,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	△508,446

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （自 2022年４月１日 至 2023年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△318,109
有価証券の売却による収入	281,664
有価証券の償還による収入	101,413
金銭の信託の減少による収入	10,029
有形固定資産の取得による支出	△1,020
有形固定資産の売却による収入	115
無形固定資産の取得による支出	△1,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△1,718
非支配株主への配当金の支払額	△13
自己株式の取得による支出	△83
自己株式の売却による収入	5
リース債務の返済による支出	△409
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△438,686
現金及び現金同等物の期首残高	1,131,790
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	425,426
現金及び現金同等物の期末残高	1,118,529

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号　2021 年６月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27－2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

当社グループは、グループ全体としての信用リスクガバナンス体制を強化することを目的として、当社内に審査企画部を設置し、銀行業を営む連結子会社の与信管理体制及び審査に関する各種基準とその運用を統一することで、グループ一体として債務者区分判定を行う体制に移行しました。これに伴い、当該体制に基づいて判定された債務者区分に適した予想損失額を算定する必要があるため、当連結会計年度末より、グループ全体として統一した償却・引当基準に則り、貸倒引当金の計上を行っております。

具体的には、連結子会社である株式会社みちのく銀行において、統一した与信管理体制及び審査に関する各種基準とその運用に基づき、当連結会計年度末において債務者区分の変更を行っております。また、要注意先債権のうち要管理先債権を除くその他の要注意先債権の貸倒引当金について、これまで今後３年間の予想損失額を見込んで計上し、当該予想損失額を３年間の貸倒実績を基礎とした過去一定期間における平均値に基づく損失率により求めておりましたが、変更後の債務者区分の結果を踏まえ、今後１年間の予想損失額を見込んで計上し、当該予想損失額を、１年間の貸倒実績を基礎とした過去の一定期間における平均値に基づく損失率により求める方法に変更しております。加えて、破綻懸念先債権のキャッシュ・フロー控除法の適用対象範囲についても、変更後の債務者区分の結果を踏まえ見直しを行いました。

債務者区分の変更を含むこれらの変更により、当連結会計年度末の貸倒引当金が 2,064 百万円増加し、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

（追加情報）

１．業績連動型株式報酬制度

(1) 取引の概要

当社は、当社の連結子会社である株式会社青森銀行及び株式会社みちのく銀行（以下、これらを総称して「当社グループ内銀行」という。）の取締役等の報酬と当社グループの業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当社グループ内銀行が当社に対して拠出する金銭を原資として、当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役位および業績目標の達成度等に応じて当社株式等が信託を通じて交付等される制度であります。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式は、株主資本において自己株式として計上しております。当該自己株式の株式数及び帳簿価額は、当連結会計年度末において 232 千株、572 百万円であります。

２．連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い

当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等は、当連結会計年度からグループ通算制度を採用しております。これに伴い、一部の連結される子会社及び子法人等は連結納税制度からグループ通算制度へ移行しており、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号　2021 年８月 12 日。以下「実務対応報告第 42 号」という。）に従っております。また、実務対応報告第 42 号第 32 項(1)に基づき、実務対応報告第 42 号の適用に伴う会計方針の変更による影響は軽微であります。

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業活動を展開しております。従いまして、当社グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」及び「リース業務」の２つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は主に預金業務や貸出業務、有価証券投資業務や為替業務等の金融取引を行っております。「リース業務」は主に機械・器具備品等のリース取引を行っております。

２．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当社の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）　（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	63,717	20,563	84,280	1,161	85,442	△5	85,437
セグメント間の内部経常収益	4,455	890	5,345	2,490	7,836	△7,836	－
計	68,172	21,454	89,626	3,651	93,278	△7,841	85,437
セグメント利益	7,067	1,230	8,298	2,010	10,308	△5,202	5,106
セグメント資産	5,965,765	59,854	6,025,620	19,590	6,045,211	△70,758	5,974,452
その他の項目							
減価償却費	3,023	147	3,171	13	3,184	85	3,269
資金運用収益	49,103	48	49,152	197	49,350	△5,118	44,232
資金調達費用	1,012	163	1,175	5	1,180	△132	1,048
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,289	198	2,487	3	2,490	－	2,490

（注）１．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

２．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。

３．調整額の主なものは次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△５百万円は、パーチェス法に伴う経常収益調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額は、パーチェス法に伴う利益調整額1,502百万円及びセグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額は、パーチェス法に伴う調整額△3,720 百万円、セグメント間の債権等の相殺消去及び退職給付に係る資産の調整額であります。

(4) 資金運用収益の調整額は、パーチェス法に伴う調整額△５百万円、セグメント間の有価証券利息配当金及び貸出金利息等の相殺消去であります。

(5) 資金調達費用の調整額は、セグメント間の借用金利息等の相殺消去であります。

４．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

		当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
１株当たり純資産額	円	5,788.81
１株当たり当期純利益	円	1,713.65
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	円	1,295.25

（注）１．　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 （2023年３月31日）
純資産の部の合計額	百万円	184,439
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	20,111
うち優先株式の払込金額	百万円	20,000
うち優先配当額	百万円	111
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	164,328
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	28,387

２．１株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり当期純利益及び算定上の基礎

		当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	48,957
普通株主に帰属しない金額	百万円	222
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	111
うち中間優先配当額	百万円	111
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	48,735
普通株式の期中平均株式数	千株	28,439
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	222
うち優先配当額	百万円	222
普通株式増加数	千株	9,357
うち優先株式	千株	9,357
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		－

３．株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定において、控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期末株式数は当連結会計期間 232 千株であり、また期中平均株式数は当連結会計期間 194 千株であります。

（企業結合等関係）

当社は2022年４月１日に株式会社青森銀行（以下、「青森銀行」という。）と株式会社みちのく銀行（以下、「みちのく銀行」という。）の共同株式移転により設立されました。株式移転の会計処理では、青森銀行を取得企業、みちのく銀行を被取得企業とする企業結合に関する会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

みちのく銀行　　銀行業

(2) 企業結合を行った主な理由

両行は、共に青森県に本店を置く地方銀行であり、それぞれ企業理念として地域、お客さまをキーワードとして掲げ、豊かな地域社会の創造とお客さまの幸福・発展を使命に金融仲介機能の発揮に取り組み、安定的な金融システムの維持・提供を通じて地域社会とお客さまに貢献してまいりました。

一方、長きに亘る低金利環境により預貸金利鞘の縮小と有価証券運用収益の減少が継続する中、青森県においては人口減少・少子高齢化の進展が確実視され、地域経済への影響は増大していくことが懸念されており、両行を取り巻く経営環境は益々厳しさが増していくものと予想されます。

また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた地域の事業者への円滑な金融支援やウィズコロナ・アフターコロナといった社会構造の変革への対応等、地域社会が持続的に発展していくために、両行が果たすべき役割はますます重要になっていくものと認識しております。加えて、デジタル技術の進展や規制緩和等を背景とした従来型の金融サービスの垣根を超えた新たな分野への挑戦を通じて、多様化するお客さまニーズへの対応やサービスの充実を図っていく必要があると認識しております。

両行は、2019年10月28日に「包括的連携の検討開始に関するお知らせ」を発表し、ＡＴＭ相互無料開放を実施するなど多様な分野での連携を模索してまいりましたが、厳しい経営環境を踏まえると、経営統合により高品質で安定的な金融サービスを地域に提供し続けることができる健全な経営基盤を構築し、それぞれの強みを活かして金融仲介機能・金融サービスを強化すること、及び地域における新たな価値を見出し、活かしていくことが、地域金融機関としての使命を果たすための最適な選択であると判断しました。両行は、本基本合意書に基づき、2022年４月１日を目処とする本株式移転による共同持株会社の設立、及び効力発生日の２年後を目処とする共同持株会社のもとでの両行の合併を基本方針として、経営統合に向け協議・検討を進めてまいりましたが、2021年11月12日に、両行が相互信頼及び対等の精神に則り、経営統合を行うことについて最終的な合意に至りました。

(3) 企業結合日

2022年４月１日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

(5) 結合後企業の名称

株式会社プロクレアホールディングス

(6) 取得した議決権比率

100％

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素に基づいております。

２．連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年４月１日から2023年３月31日

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した共同持株会社の普通株式	15,809百万円
	企業結合日に交付した共同持株会社の第一種優先株式	20,000百万円
取得原価		35,809百万円

４．株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の移転比率

①青森銀行の普通株式１株に対し、共同持株会社の普通株式１株

②みちのく銀行の普通株式１株に対し、共同持株会社の普通株式0.46株

③みちのく銀行のＡ種優先株式１株に対し、共同持株会社の第一種優先株式0.46株

(2) 算定方法

青森銀行は大和証券株式会社を、みちのく銀行はみずほ証券株式会社を、第三者算定機関としてそれぞれ選定しております。

これらの第三者算定機関による算定・分析結果を踏まえて、両行間で慎重に交渉・協議を重ねた結果、株式移転比率を決定し、合意いたしました。

(3) 交付株式数

①普通株式　28,658,957株

②第一種優先株式　1,840,000株

５．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　377百万円

６．負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

47,140百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

７．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

資産合計	2,423,535百万円
うち貸出金	1,705,785百万円
うち有価証券	208,520百万円
うち貸倒引当金	△11,461百万円

(2) 負債の額

負債合計	2,339,966百万円
うち預金	2,153,085百万円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	当事業年度 （2023年３月31日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,026
前払費用	0
未収還付法人税等	832
その他	254
流動資産合計	3,115
固定資産	
無形固定資産	
商標権	0
無形固定資産合計	0
投資その他の資産	
関係会社株式	136,020
繰延税金資産	15
投資その他の資産合計	136,035
固定資産合計	136,036
資産の部合計	139,151
負債の部	
流動負債	
未払費用	7
未払法人税等	1
賞与引当金	46
その他	49
流動負債合計	105
固定負債	
長期借入金	1,000
長期未払金	829
長期預り金	76
固定負債合計	1,905
負債の部合計	2,010
純資産の部	
株主資本	
資本金	20,000
資本剰余金	
資本準備金	5,000
その他資本剰余金	110,645
資本剰余金合計	115,645
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	2,461
利益剰余金合計	2,461
自己株式	△965
株主資本合計	137,140
純資産の部合計	137,140
負債及び純資産の部合計	139,151

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	当事業年度 （自 2022年４月１日 至 2023年３月31日）
営業収益	
関係会社受取配当金	4,015
関係会社受入手数料	201
営業収益合計	4,216
営業費用	
販売費及び一般管理費	1,102
営業費用合計	1,102
営業利益	3,114
営業外収益	
雑収入	13
営業外収益合計	13
営業外費用	
支払利息	3
創立費	70
上場関連費用	2
雑損失	0
営業外費用合計	76
経常利益	3,050
税引前当期純利益	3,050
法人税、住民税及び事業税	△222
法人税等調整額	△15
法人税等合計	△237
当期純利益	3,288

（３）株主資本等変動計算書

当事業年度(自 2022年４月１日　至 2023年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	—	—	—	—	—	—
当期変動額						
株式移転による増加	20,000	5,000	110,644	115,644		
剰余金の配当					△826	△826
当期純利益					3,288	3,288
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
当期変動額合計	20,000	5,000	110,645	115,645	2,461	2,461
当期末残高	20,000	5,000	110,645	115,645	2,461	2,461

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	—	—	—
当期変動額			
株式移転による増加		135,644	135,644
剰余金の配当		△826	△826
当期純利益		3,288	3,288
自己株式の取得	△1,134	△1,134	△1,134
自己株式の処分	168	169	169
当期変動額合計	△965	137,140	137,140
当期末残高	△965	137,140	137,140

５．役員の異動

○株式会社　プロクレアホールディングス（2023年６月28日付予定）

(1) 代表取締役の異動（2023年４月21日　開示）

取締役副社長
（代表取締役）　　石川（いしかわ）　啓太郎（けいたろう）　（現　取締役）

(2) その他の役員の異動

① 昇任予定取締役（監査等委員である取締役を除く）

該当事項はありません

② 新任取締役（監査等委員である取締役を除く）候補者

取締役　　大川（おおかわ）　英幸（ひでゆき）　（現　審査企画部長）

③ 新任取締役（監査等委員である取締役）候補者

該当事項はありません

④ 退任予定取締役（監査等委員である取締役を除く）

取締役　　稲庭（いなにわ）　勉（つとむ）

⑤ 退任予定取締役（監査等委員である取締役）

該当事項はありません

(3) 2023年６月28日以降の役員体制（予定）

取締役社長(代表取締役)	成 田　晋	(現　取締役社長(代表取締役))	
取締役副社長(代表取締役)	藤 澤　貴 之	(現　取締役副社長(代表取締役))	
取締役副社長(代表取締役)	石 川　啓 太 郎	(現　取締役)	(昇任)
取締役	田 村　強	(現　取締役)	
取締役	森　庸	(現　取締役)	
取締役	白 鳥　元 生	(現　取締役)	
取締役	須 藤　慎 治	(現　取締役)	
取締役	大 川　英 幸	(現　審査企画部長)	(新任)
取締役(社外)	三 國 谷　勝 範	(現　取締役(社外))	
取締役(社外)	樋 口　一 成	(現　取締役(社外))	
取締役監査等委員	中 川　晃	(現　取締役監査等委員)	
取締役(社外)監査等委員	岩 木 川　雅 司	(現　取締役(社外)監査等委員)	
取締役(社外)監査等委員	若 槻　哲 太 郎	(現　取締役(社外)監査等委員)	
取締役(社外)監査等委員	石 田　深 恵	(現　取締役(社外)監査等委員)	

(4) 異動役員の略歴

［代表取締役］

氏　　名	石川（いしかわ）　啓太郎（けいたろう）
生年月日	１９６１年　４月２６日
略　　歴	１９８４年　４月　株式会社青森銀行入行
	２００５年　６月　同行大湊支店長
	２００８年　６月　同行湊支店長
	２００９年１１月　同行湊支店長兼本町支店長
	２０１０年　４月　同行人事部長
	２０１１年　４月　同行総合企画部長
	２０１３年　６月　同行本店営業部長
	２０１４年　６月　同行執行役員本店営業部長
	２０１５年　６月　同行執行役員営業統括部長
	２０１６年　６月　同行取締役地区営業本部長（弘前地区担当）
	２０１８年　６月　同行常務執行役員弘前地区営業本部長
	２０１９年　６月　同行取締役常務執行役員
	２０２１年　６月　同行取締役専務執行役員
	２０２２年　４月　当社取締役（現職）
	２０２２年　６月　株式会社青森銀行取締役副頭取（代表取締役）（現職）
	２０２３年　６月　株式会社青森銀行取締役頭取（代表取締役）就任予定
	２０２３年　６月　当社取締役副社長（代表取締役）就任予定

（所有株式数：２，３６０株　※2023 年３月 31 日時点）

［新任取締役（監査等委員である取締役を除く）候補者］

氏　　名	大川（おおかわ）　英幸（ひでゆき）
生年月日	１９６６年　９月　１日
略　　歴	１９８９年　４月　株式会社みちのく銀行入行
	２００９年　７月　同行青森南支店長
	２０１１年　７月　同行与信企画部長
	２０１５年　４月　同行 KeyMan 推進部長
	２０１６年　８月　同行札幌支店長
	２０１８年　４月　同行執行役員札幌支店長
	２０１９年　４月　同行執行役員営業本部長
	２０２１年　４月　同行執行役員審査部長
	２０２２年　４月　同行常務執行役員（現職）
	２０２３年　６月　同行取締役常務執行役員　就任予定
	２０２３年　６月　当社取締役　就任予定

以　上

○株式会社　青森銀行（2023年６月23日付予定）

(1) 代表取締役の異動（2023年４月21日開示）

取締役会長 （代表取締役）	成田（なりた）　晋（すすむ）	（現　取締役頭取(代表取締役)）
取締役頭取 （代表取締役）	石川（いしかわ）　啓太郎（けいたろう）	（現　取締役副頭取(代表取締役)）

(2) その他の役員の異動

① 昇任予定取締役（監査等委員である取締役を除く）

該当事項はありません

② 新任取締役（監査等委員である取締役を除く）候補者

該当事項はありません

③ 新任取締役（監査等委員である取締役）候補者

該当事項はありません

④ 退任予定取締役（監査等委員である取締役を除く）

該当事項はありません

⑤ 退任予定取締役（監査等委員である取締役）

該当事項はありません

⑥ 昇任執行役員予定者

常務執行役員	谷津（やつ）　大輔（だいすけ）	（現　執行役員営業統括部長）
常務執行役員	松橋（まつはし）　義昭（よしあき）	（現　執行役員審査部長）
常務執行役員	木立（きだち）　晋（しん）	（現　執行役員総合企画部長）

⑦ 新任執行役員予定者

執行役員	鳴海（なるみ）	匠悦（しょうえつ）	(現　東京支店長)
執行役員	一戸（いちのへ）	良介（りょうすけ）	(現　リスク統括部長)
執行役員	中谷（なかたに）	有一（ゆういち）	(現　人事部長)

⑧ 退任予定執行役員

常務執行役員 弘前地区営業本部長	鹿内（しかない）	勲（つとむ）	関連会社役員就任予定
常務執行役員 八戸地区営業本部長	工藤（くどう）	貴博（たかひろ）	関連会社役員就任予定
執行役員 親方町支店長兼土手町支店長	山中（やまなか）	一彦（くにひこ）	関連会社役員就任予定

(3) 2023年６月23日以降の役員体制（予定）

取締役会長(代表取締役)	成 田　晋	(現　取締役頭取(代表取締役))	(昇任)
取締役頭取(代表取締役)	石 川　啓 太 郎	(現　取締役副頭取(代表取締役))	(昇任)
取締役専務執行役員	田 村　強	(現　取締役専務執行役員)	
取締役専務執行役員	森　庸	(現　取締役専務執行役員青森地区営業本部長)	
取締役(社外)	厚 美　尚 武	(現　取締役(社外))	
取締役監査等委員	葛 西　俊 介	(現　取締役監査等委員)	
取締役(社外)監査等委員	石 田　憲 久	(現　取締役(社外)監査等委員)	
取締役(社外)監査等委員	櫛 引　利 貞	(現　取締役(社外)監査等委員)	
常務執行役員	白 鳥　元 生	(現　常務執行役員)	
常務執行役員	谷 津　大 輔	(現　執行役員営業統括部長)	(昇任)
常務執行役員	松 橋　義 昭	(現　執行役員審査部長)	(昇任)
常務執行役員	木 立　晋	(現　執行役員総合企画部長)	(昇任)
執行役員	高 橋　勇 人	(現　執行役員営業推進部長)	
執行役員	前 田　健 栄	(現　執行役員システム部長)	
執行役員	田 村　礼 吉	(現　執行役員八戸支店長兼三日町支店長)	
執行役員	長 内　琢 己	(現　執行役員本店営業部長)	
執行役員	鳴 海　匠 悦	(現　東京支店長)	(新任)
執行役員	一 戸　良 介	(現　リスク統括部長)	(新任)
執行役員	中 谷　有 一	(現　人事部長)	(新任)

(4) 異動役員の略歴

［代表取締役］

氏　　名　成田（なりた）　晋（すすむ）
生年月日　１９５４年　９月２７日
略　　歴　１９７８年　４月　青森銀行入行
１９９７年　６月　同行問屋町支店長
２０００年１０月　同行津軽和徳支店長
２００３年　７月　同行仙台支店長
２００５年　６月　同行東京支店長
２００７年　６月　同行法人部長
２００８年　６月　同行執行役員審査部長
２０１０年　６月　同行執行役員弘前支店長
２０１１年　４月　同行執行役員弘前地区統括
２０１１年　６月　同行常務取締役
２０１４年　６月　同行専務取締役（代表取締役）
２０１５年　４月　同行取締役頭取（代表取締役）（現職）
２０２２年　４月　プロクレアホールディングス取締役社長（代表取締役）（現職）
２０２３年　６月　青森銀行取締役会長（代表取締役）就任予定

（所有株式数：６，９２０株　※2023 年３月 31 日時点）

氏　　名　石川（いしかわ）　啓太郎（けいたろう）
生年月日　１９６１年　４月２６日
略　　歴　１９８４年　４月　青森銀行入行
２００５年　６月　同行大湊支店長
２００８年　６月　同行湊支店長
２００９年１１月　同行湊支店長兼本町支店長
２０１０年　４月　同行人事部長
２０１１年　４月　同行総合企画部長
２０１３年　６月　同行本店営業部長
２０１４年　６月　同行執行役員本店営業部長
２０１５年　６月　同行執行役員営業統括部長
２０１６年　６月　同行取締役地区営業本部長（弘前地区担当）
２０１８年　６月　同行常務執行役員弘前地区営業本部長
２０１９年　６月　同行取締役常務執行役員
２０２１年　６月　同行取締役専務執行役員
２０２２年　４月　プロクレアホールディングス取締役（現職）
２０２２年　６月　青森銀行取締役副頭取（代表取締役）（現職）
２０２３年　６月　青森銀行取締役頭取（代表取締役）就任予定
２０２３年　６月　プロクレアホールディングス取締役副社長（代表取締役）就任予定

（所有株式数：２，３６０株　※2023 年３月 31 日時点）

［昇任執行役員予定者］

氏　　名　谷津（やつ）　大輔（だいすけ）
生年月日　１９６４年　７月２１日
略　　歴　１９８７年　４月　青森銀行入行
　　２００９年　７月　同行八戸市庁支店長
　　２０１１年　６月　同行総合企画部広報室長
　　２０１３年　４月　同行県庁支店長
　　２０１５年　６月　同行東京支店長
　　２０１７年　６月　同行八戸支店長
　　２０１８年　６月　同行執行役員八戸支店長
　　２０１９年　６月　同行執行役員地域振興部長
　　２０２０年　６月　同行執行役員営業統括部長（現職）
　　２０２３年　６月　同行常務執行役員就任予定

氏　　名　松橋（まつはし）　義昭（よしあき）
生年月日　１９６６年１１月１６日
略　　歴　１９８９年　４月　青森銀行入行
　　２０１３年　４月　同行問屋町支店長
　　２０１５年　６月　同行五所川原支店長
　　２０１８年　６月　同行審査部長
　　２０１９年　６月　同行執行役員審査部長（現職）
　　２０２３年　６月　同行常務執行役員就任予定

氏　　名　木立（きだち）　晋（しん）
生年月日　１９６７年　１月　２日
略　　歴　１９８９年　４月　青森銀行入行
　　２０１２年　６月　同行松森町支店長
　　２０１５年　４月　同行十和田支店長
　　２０１７年　６月　同行総合企画部長
　　２０１９年　６月　同行執行役員総合企画部長（現職）
　　２０２３年　６月　同行常務執行役員就任予定

［新任執行役員予定者］

氏　　名　　鳴海　匠悦（なるみ　しょうえつ）
生年月日　　１９６７年　８月　５日
略　　歴　　１９９１年　４月　青森銀行入行
　　２０１３年　４月　同行八重田支店長
　　２０１５年　７月　同行盛岡支店長
　　２０１８年　６月　同行湊支店長
　　２０２０年　６月　同行古川支店長
　　２０２２年　４月　同行東京支店長（現職）
　　２０２３年　６月　同行執行役員就任予定

氏　　名　　一戸　良介（いちのへ　りょうすけ）
生年月日　　１９６８年　４月２４日
略　　歴　　１９９１年　４月　青森銀行入行
　　２０１３年　４月　同行総合企画部広報室長
　　２０１４年１０月　同行沖舘支店長
　　２０１６年１０月　同行津軽和徳支店長
　　２０１９年　６月　同行東京支店長
　　２０２０年１２月　同行リスク統括部部長
　　２０２２年　４月　同行リスク統括部長（現職）
　　２０２３年　６月　同行執行役員就任予定

氏　　名　　中谷　有一（なかたに　ゆういち）
生年月日　　１９６８年　９月　５日
略　　歴　　１９９２年　４月　青森銀行入行
　　２０１３年１０月　同行人事部副部長
　　２０１４年１０月　同行浪打支店長
　　２０１６年　６月　同行城東支店長
　　２０１８年　６月　同行人事部長（現職）
　　２０２３年　６月　同行執行役員就任予定

以　上

○株式会社　みちのく銀行（2023年6月23日付予定）

(1) 代表取締役の異動

取締役専務執行役員（代表取締役）　須藤（すとう）　慎治（しんじ）　（現　取締役専務執行役員）

(2) その他の役員の異動

①昇任予定取締役（監査等委員である取締役を除く）

取締役専務執行役員　福士（ふくし）　勝彦（かつひこ）　（現　取締役常務執行役員）

②新任取締役（監査等委員である取締役を除く）候補者

取締役常務執行役員　大川（おおかわ）　英幸（ひでゆき）　（現　常務執行役員）

③退任予定取締役（監査等委員である取締役を除く）

取締役専務執行役員（代表取締役）　稲庭（いなにわ）　勉（つとむ）　関連会社役員就任予定

④昇任執行役員予定者

常務執行役員　鈴木（すずき）　恒義（つねよし）　（現　執行役員八戸地区本部長）

⑤新任執行役員予定者

該当事項はありません

⑥退任執行役員予定者

該当事項はありません

（3）2023年6月23日以降の役員体制（予定）

取締役頭取(代表取締役)	藤　澤　貴　之	(現　取締役頭取(代表取締役))	
取締役専務執行役員 (代表取締役)	須　藤　慎　治	(現　取締役専務執行役員)	(昇任)
取締役専務執行役員	福　士　勝　彦	(現　取締役常務執行役員 営業本部長兼青森地区本部長)	(昇任)
取締役常務執行役員	大　川　英　幸	(現　常務執行役員)	(新任)
取締役(社外)	二 本 柳　慶 一	(現　取締役(社外))	
取締役監査等委員	高　橋　耕	(現　取締役監査等委員)	
取締役(社外)監査等委員	鶴　海　誠　一	(現　取締役(社外)監査等委員)	
取締役(社外)監査等委員	西　谷　俊　広	(現　取締役(社外)監査等委員)	
常務執行役員	工　藤　隆　紀	(現　常務執行役員弘前地区本部長)	
常務執行役員	早　野　博　之	(現　常務執行役員)	
常務執行役員	原　田　学	(現　常務執行役員北海道地区本部長)	
常務執行役員	鈴　木　恒　義	(現　執行役員八戸地区本部長)	(昇任)
執行役員	古　村　晃　一	(現　執行役員監査部長)	
執行役員	古　里　卓　也	(現　執行役員函館営業部長)	
執行役員	山　本　卓　也	(現　執行役員統合推進部長)	
執行役員	木　村　一	(現　執行役員弘前営業部長)	
執行役員	中　澤　章	(現　執行役員人事総務部長)	
執行役員	中 川 原 有 祐	(現　執行役員経営企画部長)	

(4) 異動役員の略歴

［代表取締役］

氏　　名　須藤（すとう）　慎治（しんじ）

生年月日　１９６９年　７月３０日

略　　歴　１９９２年　４月　みちのく銀行入行
２００８年　３月　同行営業開発部長
２０１２年　４月　同行古川支店長
２０１５年　４月　同行経営企画部長
２０１７年　４月　同行執行役員経営企画部長
２０１８年　４月　同行常務執行役員
２０１９年　４月　同行専務執行役員
２０２２年　４月　プロクレアホールディングス取締役（現職）
２０２２年　６月　みちのく銀行取締役専務執行役員（現職）
２０２３年　６月　同行取締役専務執行役員(代表取締役)就任予定

［昇任取締役（監査等委員である取締役を除く）］

氏　　名　福士（ふくし）　勝彦（かつひこ）

生年月日　１９６２年１１月　９日

略　　歴　１９８５年　４月　みちのく銀行入行
２００３年　４月　同行小泊支店長
２００６年　７月　同行大杉平支店長
２００７年１０月　同行国道支店長
２０１２年　４月　同行東京支店長兼経営企画部東京事務所長
２０１３年　４月　同行執行役員東京支店長兼経営企画部東京事務所長
２０１５年　４月　同行執行役員青森支店長
２０１８年　４月　同行執行役員弘前営業部長
２０１９年　４月　同行常務執行役員弘前地区本部長
２０２１年　６月　同行常務執行役員営業本部長
２０２２年　４月　同行常務執行役員営業本部長兼青森地区本部長
２０２２年　６月　同行取締役常務執行役員営業本部長
兼青森地区本部長（現職）
２０２３年　６月　同行取締役専務執行役員就任予定

［新任取締役（監査等委員である取締役を除く）候補者］

氏　　名	大川　英幸（おおかわ　ひでゆき）
生年月日	１９６６年　９月　１日
略　　歴	１９８９年　４月　みちのく銀行入行
	２００９年　７月　同行青森南支店長
	２０１１年　７月　同行与信企画部長
	２０１５年　４月　同行 KeyMan 推進部長
	２０１６年　８月　同行札幌支店長
	２０１８年　４月　同行執行役員札幌支店長
	２０１９年　４月　同行執行役員営業本部長
	２０２１年　４月　同行執行役員審査部長
	２０２２年　４月　同行常務執行役員（現職）
	２０２３年　６月　同行取締役常務執行役員就任予定
	２０２３年　６月　プロクレアホールディングス取締役就任予定

［昇任執行役員予定者］

氏　　名	鈴木　恒義（すずき　つねよし）
生年月日	１９６３年　９月１７日
略　　歴	１９８６年　４月　みちのく銀行入行
	２０１０年　４月　同行沖舘支店長
	２０１５年　４月　同行古川支店長
	２０１７年　４月　同行十和田支店長
	２０１９年　４月　同行八戸営業部長
	２０２０年　４月　同行執行役員八戸営業部長
	２０２１年　６月　同行執行役員八戸地区本部長（現職）
	２０２３年　６月　同行常務執行役員八戸地区本部長就任予定

以　　上

２０２２年度
決算説明資料

株式会社 プロクレアホールディングス

目　次

Ⅰ．２０２２年度決算の概要 …… 1

Ⅱ．２０２２年度決算の計数

1 損益状況 …… 7

2 業務純益 …… 11

3 ＲＯＥ …… 11

4 利鞘 …… 12

5 有価証券関係損益 …… 14

6 預金、貸出金等の残高 …… 15

7 自己資本比率（国内基準） …… 18

8 有価証券の評価損益
（１）有価証券の評価基準 …… 20
（２）評価損益 …… 20

9 退職給付関連
（１）退職給付債務残高 …… 22
（２）退職給付費用 …… 22

Ⅲ．貸出金等の状況

1 金融再生法開示債権の状況 …… 23

2 貸倒引当金の状況（残高） …… 24

3 金融再生法開示債権の保全状況 …… 24

4 自己査定と金融再生法開示債権の関係 …… 25

5 業種別貸出状況等
（１）業種別貸出金残高 …… 28
（２）業種別金融再生法開示債権 …… 29

Ⅰ．２０２２年度決算の概要

１　損益状況

（１）プロクレアホールディングス〔連結〕

○連結粗利益は４７６億円（資金利益は４３１億円、役務取引等利益は７６億円、その他業務利益は△３１億円）となりました。
○経常利益は、営業経費が４１６億円、貸倒償却引当等費用が３７億円、株式等関係損益が１９億円となり、５１億円となりました。
○親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益に加え、負ののれん発生益の計上により、４８９億円となりました。

（単位：百万円）

	2022年度			2021年度
		前年度比	同比率	
経常収益	85,437	－	－	－
連結粗利益	47,665	－	－	－
資金利益	43,183	－	－	－
役務取引等利益	7,674	－	－	－
その他業務利益	△ 3,193	－	－	－
営業経費	41,656	－	－	－
貸倒償却引当等費用	3,763	－	－	－
貸出金償却	2	－	－	－
一般貸倒引当金繰入額	△ 3,225	－	－	－
個別貸倒引当金繰入額	6,034	－	－	－
その他	952	－	－	－
株式等関係損益	1,963	－	－	－
その他	898	－	－	－
経常利益	5,106	－	－	－
特別損益	45,047	－	－	－
負ののれん発生益	47,140	－	－	－
税金等調整前当期純利益	50,153	－	－	－
法人税、住民税及び事業税	1,310	－	－	－
法人税等調整額	△ 130	－	－	－
法人税等合計	1,180	－	－	－
当期純利益	48,973	－	－	－
非支配株主に帰属する当期純利益	16	－	－	－
親会社株主に帰属する当期純利益	48,957	－	－	－

※　連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
＋（その他業務収益－その他業務費用）

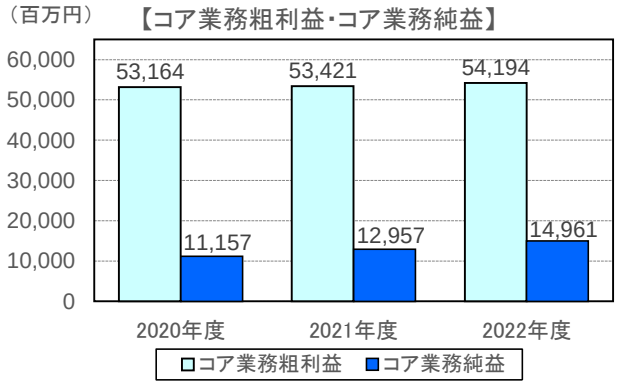
（２）２行合算〔単体〕

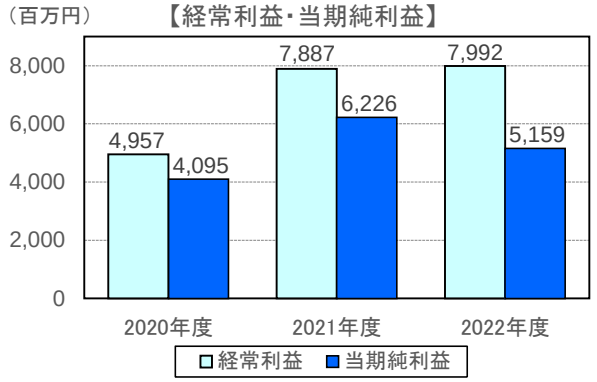
○コア業務純益は、資金運用収益の増加により資金利益が増加したことや、役務利益の増加、また経費の減少等により前年度比２０億円増益の１４９億円となりました。
○経常利益は、有価証券関係損益は改善したものの、与信費用の増加により、前年度比１億円増益の７９億円となりました。
○当期純利益は、減損損失の増加等により、前年度比１０億円減益の５１億円となりました。

（単位：百万円）

	2022年度	前年度比	同比率	2021年度
経常収益	68,267	3,482	5.37%	64,785
業務粗利益	49,475	2,648	5.65%	46,827
(除く国債等債券損益)(コア業務粗利益)	54,194	773	1.44%	53,421
資金利益	48,094	376	0.78%	47,718
役務取引等利益	6,049	415	7.36%	5,634
その他業務利益	△ 4,670	1,853	28.40%	△ 6,523
（うち国債等債券損益）　A	△ 4,718	1,876	28.45%	△ 6,594
経　費（除く臨時処理分）	39,232	△ 1,231	△ 3.04%	40,463
人件費	19,960	△ 1,164	△ 5.51%	21,124
物件費	16,776	△ 67	△ 0.39%	16,843
税金	2,496	3	0.12%	2,493
実質業務純益	10,242	3,879	60.96%	6,363
コア業務純益	14,961	2,004	15.46%	12,957
除く投資信託解約損益	10,872	3,497	47.41%	7,375
一般貸倒引当金繰入額　①	△ 3,176	△ 2,929	△ 1,185.82%	△ 247
業務純益	13,419	6,808	102.97%	6,611
臨時損益	△ 5,426	△ 6,703	△ 524.90%	1,277
不良債権処理額　②	6,983	6,248	850.06%	735
貸倒引当金戻入益　③	－	△ 490	△ 100.00%	490
（与信費用　①＋②－③）	3,806	3,808	－	△ 2
株式等損益　B	1,953	283	16.94%	1,670
（有価証券関係損益　A＋B）	△ 2,765	2,160	43.85%	△ 4,925
経常利益	7,992	105	1.33%	7,887
特別損益	△ 2,127	△ 1,901	△ 841.15%	△ 226
うち減損損失	1,918	1,827	2,007.69%	91
税引前当期純利益	5,866	△ 1,795	△ 23.43%	7,661
法人税等合計	706	△ 729	△ 50.80%	1,435
当期純利益	5,159	△ 1,067	△ 17.13%	6,226

（注）　実質業務純益＝業務粗利益－経費
　　コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益





２　主要勘定の状況

（１）預金・預かり資産の状況

○譲渡性預金を含む総預金は、個人預金を中心に順調に推移し、期末残高で前年度末比１９６億円の増加、また平残ベースにおいても前年度比１，２７４億円の増加となりました。
○預かり資産の期末残高は、保険残高が増加したことから、前年度末比２５４億円増加の４，８２３億円となりました。

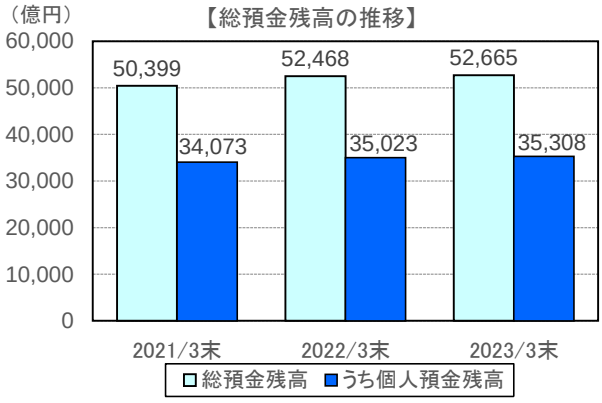
①２行合算〔単体〕

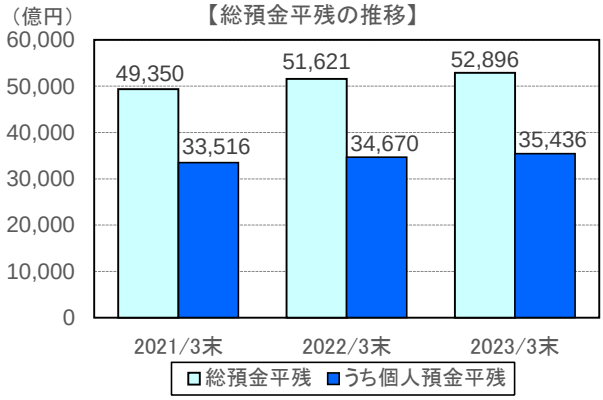
（単位：億円）

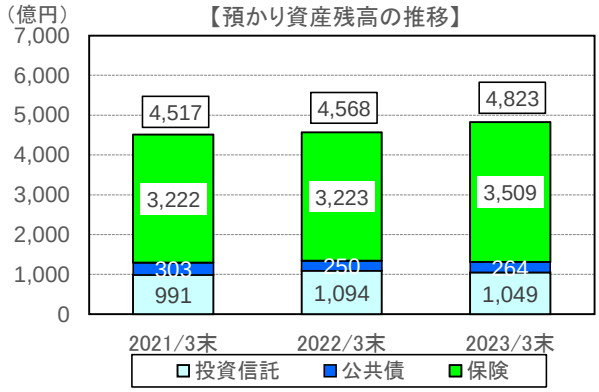
	2023年3月末	2022年3月末比	同比率	2022年3月末
総預金残高	52,665	196	0.37%	52,468
うち個人預金	35,308	285	0.81%	35,023
総預金平残	52,896	1,274	2.46%	51,621
うち個人預金	35,436	765	2.20%	34,670
預かり資産残高	4,823	254	5.56%	4,568
投資信託	1,049	△ 45	△ 4.11%	1,094
公共債	264	13	5.20%	250
保険	3,509	285	8.84%	3,223

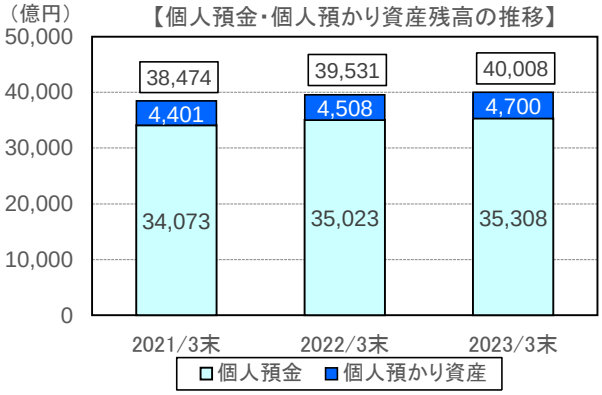
（参考）個人預金・個人預かり資産残高の状況　（単位：億円）

	2023年3月末	2022年3月末比	同比率	2022年3月末
個人預金	35,308	285	0.81%	35,023
個人預かり資産	4,700	192	4.25%	4,508
投資信託	1,006	△ 57	△ 5.35%	1,064
公共債	184	△ 35	△ 15.98%	219
保険	3,509	285	8.84%	3,223
合計	40,008	477	1.20%	39,531









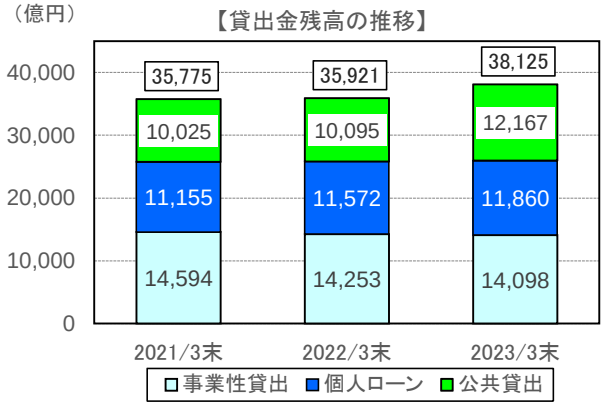
（２）貸出金の状況

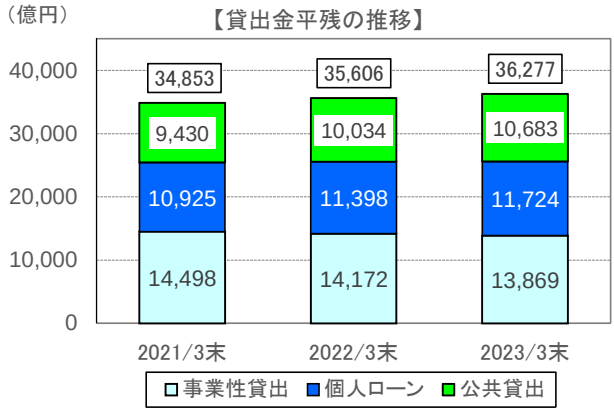
○貸出金は、住宅ローンを中心とした個人ローン及び公共貸出の増加により、期末残高で前年度末比２，２０４億円増加し、３兆８，１２５億円となりました。また、平残ベースにおいても前年度比６７０億円の増加となりました。

①２行合算〔単体〕

（単位：億円）

	2023年3月末	2022年3月末比	同比率	2022年3月末
貸出金残高	38,125	2,204	6.13%	35,921
事業性貸出	14,098	△ 154	△ 1.08%	14,253
個人ローン	11,860	287	2.48%	11,572
うち住宅ローン	10,682	280	2.69%	10,401
公共貸出	12,167	2,071	20.51%	10,095
貸出金平残	36,277	670	1.88%	35,606
事業性貸出	13,869	△ 303	△ 2.13%	14,172
個人ローン	11,724	325	2.85%	11,398
公共貸出	10,683	648	6.45%	10,034

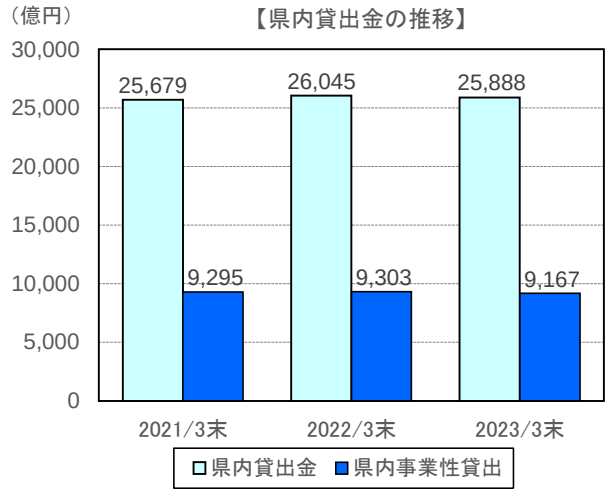


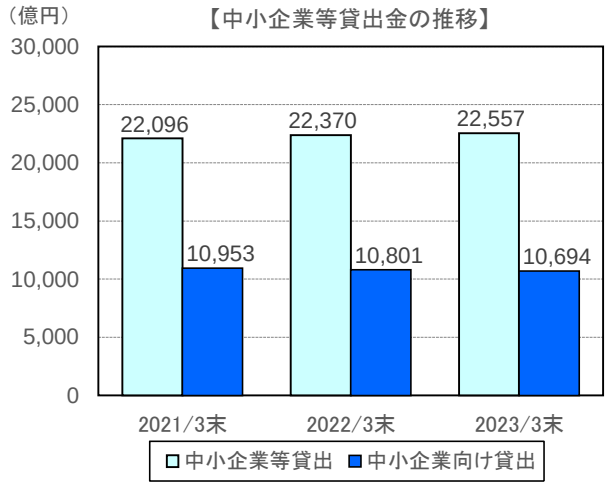


（参考）青森県内向け貸出、中小企業等貸出の状況

（単位：億円）

	2023年3月末	2022年3月末比	同比率	2022年3月末
青森県内向け貸出金残高	25,888	△ 156	△ 0.59%	26,045
うち事業性貸出	9,167	△ 135	△ 1.45%	9,303
中小企業等貸出金残高	22,557	187	0.83%	22,370
うち中小企業向け貸出	10,694	△ 106	△ 0.98%	10,801





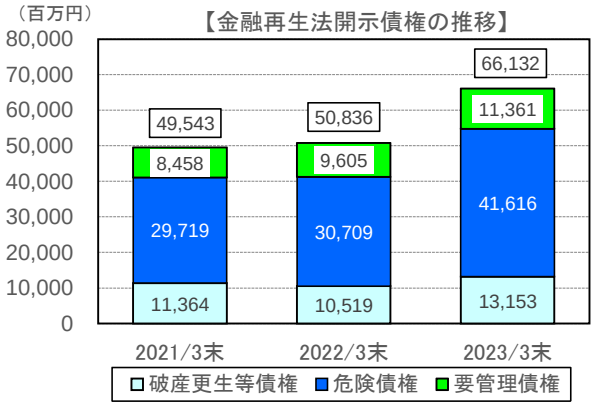
3　不良債権の状況〔単体〕

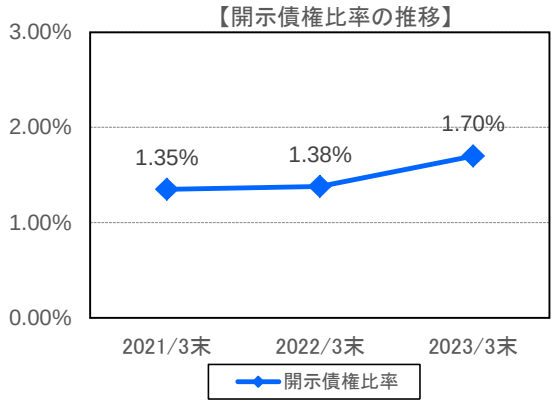
○当年度末の金融再生法開示債権は、危険債権の増加等により、前年度末比１５２億円増加の６６１億円となりました。また、総与信額に占める開示債権額の比率は、前年度末比０．３２％上昇し１．７０％となりました。

（１）２行合算〔単体〕

（単位：百万円）

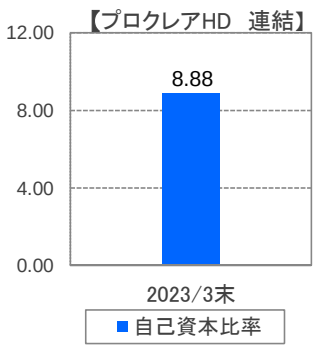
	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13, 153	2, 634	10, 519
危険債権	41, 616	10, 907	30, 709
要管理債権	11, 361	1, 756	9, 605
開示債権合計	66, 132	15, 296	50, 836
対象債権合計	3, 887, 882	225, 538	3, 662, 344
対象債権に占める開示債権の比率	1. 70%	0. 32%	1. 38%

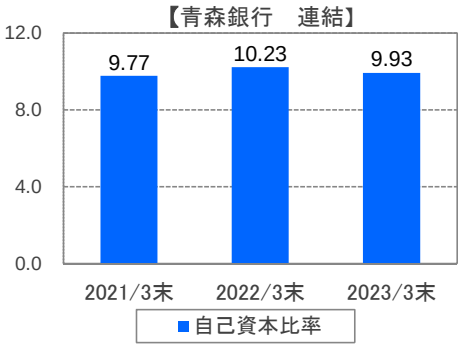


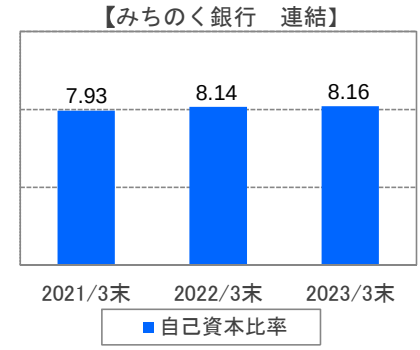


4　自己資本比率（国内基準）の状況

○青森銀行の連結自己資本比率は前年度末比０．３０％低下の９．９３％、みちのく銀行の連結自己資本比率は前年度末比０．０２％上昇の８．１６％となりました。
○プロクレアホールディングスの連結自己資本比率は８．８８％となりました。







５ 2023年度業績予想

○２０２３年度の業績予想につきましては、投資信託解約益の減少による有価証券利息配当金の減少に加え、当期に計上した負ののれん発生益の剥落等により、経常利益は３８億円、親会社株主に帰属する当期純利益は２１億円と減益を見込んでおります。

（１）プロクレアホールディングス〔連結〕

（単位：百万円）

		2023年度 予想	前年度比	同比率	2022年度 実績
中間期	経常利益	1,700	△ 3,249	△ 65.64%	4,949
	親会社株主に帰属する中間純利益	700	△ 50,655	△ 98.63%	51,355
通期	経常利益	3,800	△ 1,306	△ 25.57%	5,106
	親会社株主に帰属する当期純利益	2,100	△ 46,857	△ 95.71%	48,957

（２）２行合算〔単体〕

（単位：百万円）

		2023年度 予想	前年度比	同比率	2022年度 実績
中間期	コア業務純益	3,400	△ 5,105	△ 60.02%	8,505
	経常利益	2,800	△ 2,004	△ 41.71%	4,804
	中間純利益	2,000	△ 2,433	△ 54.88%	4,433
通期	コア業務純益	5,400	△ 9,561	△ 63.90%	14,961
	経常利益	4,700	△ 3,292	△ 41.19%	7,992
	当期純利益	3,200	△ 1,959	△ 37.97%	5,159

（３）青森銀行〔単体〕

（単位：百万円）

		2023年度 予想	前年度比	同比率	2022年度 実績
中間期	コア業務純益	1,600	△ 1,765	△ 52.45%	3,365
	経常利益	1,800	△ 1,245	△ 40.88%	3,045
	中間純利益	1,300	△ 914	△ 41.28%	2,214
通期	コア業務純益	2,900	△ 4,521	△ 60.92%	7,421
	経常利益	3,300	△ 3,774	△ 53.35%	7,074
	当期純利益	2,300	△ 2,853	△ 55.36%	5,153

（４）みちのく銀行〔単体〕

（単位：百万円）

		2023年度 予想	前年度比	同比率	2022年度 実績
中間期	コア業務純益	1,800	△ 3,340	△ 64.98%	5,140
	経常利益	1,000	△ 759	△ 43.14%	1,759
	中間純利益	700	△ 1,519	△ 68.45%	2,219
通期	コア業務純益	2,500	△ 5,040	△ 66.84%	7,540
	経常利益	1,400	482	52.50%	918
	当期純利益	900	894	－	6

Ⅱ．２０２２年度決算の計数

１ 損益状況

（１）プロクレアホールディングス〔連結〕

（単位：百万円）

	2022年度	前年度比	2021年度
経常収益	85,437	－	－
連結粗利益	47,665	－	－
資金利益	43,183	－	－
役務取引等利益	7,674	－	－
その他業務利益	△ 3,193	－	－
営業経費	41,656	－	－
貸倒償却引当等費用	3,763	－	－
貸出金償却	2	－	－
一般貸倒引当金繰入額	△ 3,225	－	－
個別貸倒引当金繰入額	6,034	－	－
その他	952	－	－
株式等関係損益	1,963	－	－
その他	898	－	－
経常利益	5,106	－	－
特別損益	45,047	－	－
負ののれん発生益	47,140	－	－
税金等調整前当期純利益	50,153	－	－
法人税、住民税及び事業税	1,310	－	－
法人税等調整額	△ 130	－	－
法人税等合計	1,180	－	－
当期純利益	48,973	－	－
非支配株主に帰属する当期純利益	16	－	－
親会社株主に帰属する当期純利益	48,957	－	－

※　連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
＋（その他業務収益－その他業務費用）

（２）２行合算〔単体〕

（単位：百万円）

	2022年度	前年度比	2021年度
経常収益	68,267	3,482	64,785
業務粗利益	49,475	2,648	46,827
（除く国債等債券損益）（コア業務粗利益）	54,194	773	53,421
国内業務部門	51,121	8,054	43,067
（除く国債等債券損益）	51,683	4,155	47,528
資金利益	45,671	3,766	41,905
役務取引等利益	6,035	420	5,615
その他業務利益	△ 585	3,868	△ 4,453
（うち国債等債券損益）	△ 561	3,899	△ 4,460
国際業務部門	△ 1,646	△ 5,407	3,761
（除く国債等債券損益）	2,510	△ 3,383	5,893
資金利益	2,424	△ 3,388	5,812
役務取引等利益	14	△ 4	18
その他業務利益	△ 4,083	△ 2,013	△ 2,070
（うち国債等債券損益）	△ 4,156	△ 2,023	△ 2,133
経　費（除く臨時処理分）	39,232	△ 1,231	40,463
人件費	19,960	△ 1,164	21,124
物件費	16,776	△ 67	16,843
税金	2,496	3	2,493
実質業務純益	10,242	3,879	6,363
コア業務純益	14,961	2,004	12,957
除く投資信託解約損益	10,872	3,497	7,375
一般貸倒引当金繰入額　①	△ 3,176	△ 2,929	△ 247
業務純益	13,419	6,808	6,611
うち国債等債券損益　Ａ	△ 4,718	1,876	△ 6,594
臨時損益	△ 5,426	△ 6,703	1,277
不良債権処理額　②	6,983	6,248	735
貸出金償却	0	△ 1	1
個別貸倒引当金繰入額	6,067	5,434	633
その他	913	813	100
貸倒引当金戻入益　③	－	△ 490	490
（与信費用　①＋②－③）	3,806	3,808	△ 2
株式等損益　Ｂ	1,953	283	1,670
株式等売却益	2,228	△ 165	2,393
株式等売却損	78	△ 242	320
株式等償却	196	△ 206	402
（有価証券関係損益　Ａ＋Ｂ）	△ 2,765	2,160	△ 4,925
その他臨時損益	△ 396	△ 249	△ 147
経常利益	7,992	105	7,887
特別損益	△ 2,127	△ 1,901	△ 226
うち固定資産処分損益	△ 208	△ 74	△ 134
うち減損損失	1,918	1,827	91
税引前当期純利益	5,866	△ 1,795	7,661
法人税、住民税及び事業税	1,028	△ 236	1,264
法人税等調整額	△ 323	△ 493	170
法人税等合計	706	△ 729	1,435
当期純利益	5,159	△ 1,067	6,226

（３）青森銀行〔単体〕

（単位：百万円）

	2022年度	前年度比	2021年度
経常収益	37,994	5,085	32,909
業務粗利益	25,684	380	25,304
（除く国債等債券損益）（コア業務粗利益）	27,881	1,741	26,140
国内業務部門	27,407	2,085	25,322
（除く国債等債券損益）	27,828	2,216	25,612
資金利益	24,117	2,250	21,867
役務取引等利益	3,727	△ 18	3,745
その他業務利益	△ 436	△ 147	△ 289
（うち国債等債券損益）	△ 420	△ 131	△ 289
国際業務部門	△ 1,723	△ 1,706	△ 17
（除く国債等債券損益）	53	△ 475	528
資金利益	△ 33	△ 479	446
役務取引等利益	14	△ 4	18
その他業務利益	△ 1,704	△ 1,221	△ 483
（うち国債等債券損益）	△ 1,777	△ 1,231	△ 546
経　費（除く臨時処理分）	20,460	△ 957	21,417
人件費	10,142	△ 581	10,723
物件費	9,120	△ 276	9,396
税金	1,198	△ 98	1,296
実質業務純益	5,223	1,336	3,887
コア業務純益	7,421	2,698	4,723
除く投資信託解約損益	5,334	1,874	3,460
一般貸倒引当金繰入額　①	△ 938	△ 691	△ 247
業務純益	6,162	2,027	4,135
うち国債等債券損益　Ａ	△ 2,197	△ 1,361	△ 836
臨時損益	912	△ 257	1,169
不良債権処理額　②	1,114	437	677
貸出金償却	－	△ 1	1
個別貸倒引当金繰入額	1,073	440	633
その他	40	△ 2	42
貸倒引当金戻入益　③	－	－	－
（与信費用　①＋②－③）	176	△ 253	429
株式等損益　Ｂ	1,955	278	1,677
株式等売却益	2,225	23	2,202
株式等売却損	73	△ 246	319
株式等償却	196	△ 8	204
（有価証券関係損益　Ａ＋Ｂ）	△ 241	△ 1,082	841
その他臨時損益	71	△ 97	168
経常利益	7,074	1,771	5,303
特別損益	△ 1,021	△ 888	△ 133
うち固定資産処分損益	△ 115	△ 42	△ 73
うち減損損失	906	846	60
税引前当期純利益	6,053	883	5,170
法人税、住民税及び事業税	860	△ 400	1,260
法人税等調整額	39	△ 149	188
法人税等合計	899	△ 550	1,449
当期純利益	5,153	1,432	3,721

（４）みちのく銀行〔単体〕

（単位：百万円）

	2022年度	前年度比	2021年度
経常収益	30,273	△ 1,603	31,876
業務粗利益	23,791	2,268	21,523
（除く国債等債券損益）（コア業務粗利益）	26,313	△ 968	27,281
国内業務部門	23,714	5,969	17,745
（除く国債等債券損益）	23,855	1,939	21,916
資金利益	21,554	1,516	20,038
役務取引等利益	2,308	438	1,870
その他業務利益	△ 149	4,015	△ 4,164
（うち国債等債券損益）	△ 141	4,030	△ 4,171
国際業務部門	77	△ 3,701	3,778
（除く国債等債券損益）	2,457	△ 2,908	5,365
資金利益	2,457	△ 2,909	5,366
役務取引等利益	－	0	△ 0
その他業務利益	△ 2,379	△ 792	△ 1,587
（うち国債等債券損益）	△ 2,379	△ 792	△ 1,587
経　費（除く臨時処理分）	18,772	△ 274	19,046
人件費	9,818	△ 583	10,401
物件費	7,656	209	7,447
税金	1,298	101	1,197
実質業務純益	5,019	2,543	2,476
コア業務純益	7,540	△ 694	8,234
除く投資信託解約損益	5,538	1,623	3,915
一般貸倒引当金繰入額　①	△ 2,238	△ 2,238	－
業務純益	7,257	4,781	2,476
うち国債等債券損益　Ａ	△ 2,521	3,237	△ 5,758
臨時損益	△ 6,338	△ 6,446	108
不良債権処理額　②	5,869	5,811	58
貸出金償却	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	4,994	4,994	－
その他	873	815	58
貸倒引当金戻入益　③	－	△ 490	490
（与信費用　①＋②－③）	3,630	4,061	△ 431
株式等損益　Ｂ	△ 2	5	△ 7
株式等売却益	3	△ 188	191
株式等売却損	5	4	1
株式等償却	0	△ 198	198
（有価証券関係損益　Ａ＋Ｂ）	△ 2,524	3,242	△ 5,766
その他臨時損益	△ 467	△ 152	△ 315
経常利益	918	△ 1,666	2,584
特別損益	△ 1,106	△ 1,013	△ 93
うち固定資産処分損益	△ 93	△ 32	△ 61
うち減損損失	1,012	981	31
税引前当期純利益（△は税引前当期純損失）	△ 187	△ 2,678	2,491
法人税、住民税及び事業税	168	164	4
法人税等調整額	△ 362	△ 344	△ 18
法人税等合計	△ 193	△ 179	△ 14
当期純利益	6	△ 2,499	2,505

2 業務純益〔単体〕

（1）２行合算〔単体〕

（単位：百万円）

	2022年度	前年度比	2021年度
実質業務純益	10,242	3,879	6,363
職員一人当たり（千円）	4,266	1,721	2,545
業務純益	13,419	6,808	6,611
職員一人当たり（千円）	5,589	2,945	2,644

（注）職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

（2）青森銀行〔単体〕

（単位：百万円）

	2022年度	前年度比	2021年度
実質業務純益	5,223	1,336	3,887
職員一人当たり（千円）	4,438	1,225	3,213
業務純益	6,162	2,027	4,135
職員一人当たり（千円）	5,235	1,818	3,417

（3）みちのく銀行〔単体〕

（単位：百万円）

	2022年度	前年度比	2021年度
実質業務純益	5,019	2,543	2,476
職員一人当たり（千円）	4,100	2,181	1,919
業務純益	7,257	4,781	2,476
職員一人当たり（千円）	5,929	4,010	1,919

3 ＲＯＥ

（1）プロクレアホールディングス〔連結〕

（単位：％）

	2022年度	前年度比	2021年度
経常利益ベース	2.66	－	－
親会社株主に帰属する当期純利益ベース	25.51	－	－

（注）ＲＯＥ＝利益÷純資産平残（新株予約権を除く）×100

（2）青森銀行〔単体〕

（単位：％）

	2022年度	前年度比	2021年度
経常利益ベース	6.86	1.61	5.25
当期純利益ベース	4.99	1.31	3.68

（3）みちのく銀行〔単体〕

（単位：％）

	2022年度	前年度比	2021年度
経常利益ベース	1.11	△ 1.93	3.04
当期純利益ベース	0.00	△ 2.95	2.95

4 利鞘〔単体〕

（1）全店

①２行合算〔単体〕

（単位：%）

	2022年度	前年度比	2021年度
資金運用利回　（A）	0.85	0.01	0.84
貸出金利回　（B）	0.92	△ 0.03	0.95
有価証券利回	1.55	0.37	1.18
資金調達原価　（C）	0.68	0.01	0.67
預金等利回	0.00	0.00	0.00
預金債券等原価　（D）	0.74	△ 0.04	0.78
預貸金利鞘　（B）－（D）	0.18	0.01	0.17
総資金利鞘　（A）－（C）	0.17	0.00	0.17

②青森銀行〔単体〕

（単位：%）

	2022年度	前年度比	2021年度
資金運用利回　（A）	0.74	0.06	0.68
貸出金利回　（B）	0.82	△ 0.04	0.86
有価証券利回	1.24	0.51	0.73
資金調達原価　（C）	0.60	0.01	0.59
預金等利回	0.00	0.00	0.00
預金債券等原価　（D）	0.67	△ 0.05	0.72
預貸金利鞘　（B）－（D）	0.15	0.01	0.14
総資金利鞘　（A）－（C）	0.14	0.05	0.09

③みちのく銀行〔単体〕

（単位：%）

	2022年度	前年度比	2021年度
資金運用利回　（A）	1.03	△ 0.05	1.08
貸出金利回　（B）	1.04	△ 0.02	1.06
有価証券利回	2.59	△ 0.02	2.61
資金調達原価　（C）	0.82	0.00	0.82
預金等利回	0.00	0.00	0.00
預金債券等原価　（D）	0.84	△ 0.03	0.87
預貸金利鞘　（B）－（D）	0.20	0.01	0.19
総資金利鞘　（A）－（C）	0.21	△ 0.05	0.26

（２）　国内業務部門

①２行合算〔単体〕

（単位：%）

	2022年度	前年度比	2021年度
資金運用利回　（A）	0.81	0.07	0.74
貸出金利回　（B）	0.92	△ 0.03	0.95
有価証券利回	1.39	0.57	0.82
資金調達原価　（C）	0.67	0.00	0.67
預金等利回	0.00	0.00	0.00
預金債券等原価　（D）	0.73	△ 0.04	0.77
預貸金利鞘　（B）－（D）	0.19	0.01	0.18
総資金利鞘　（A）－（C）	0.14	0.07	0.07

②青森銀行〔単体〕

（単位：%）

	2022年度	前年度比	2021年度
資金運用利回　（A）	0.73	0.06	0.67
貸出金利回　（B）	0.82	△ 0.04	0.86
有価証券利回	1.22	0.48	0.74
資金調達原価　（C）	0.58	0.00	0.58
預金等利回	0.00	0.00	0.00
預金債券等原価　（D）	0.66	△ 0.05	0.71
預貸金利鞘　（B）－（D）	0.16	0.01	0.15
総資金利鞘　（A）－（C）	0.15	0.06	0.09

③みちのく銀行〔単体〕

（単位：%）

	2022年度	前年度比	2021年度
資金運用利回　（A）	0.93	0.08	0.85
貸出金利回　（B）	1.04	△ 0.02	1.06
有価証券利回	2.27	0.93	1.34
資金調達原価　（C）	0.82	0.00	0.82
預金等利回	0.00	0.00	0.00
預金債券等原価　（D）	0.84	△ 0.03	0.87
預貸金利鞘　（B）－（D）	0.20	0.01	0.19
総資金利鞘　（A）－（C）	0.11	0.08	0.03

5 有価証券関係損益

（1）２行合算〔単体〕

（単位：百万円）

	2022年度	前年度比	2021年度
国債等債券損益　①	△ 4,718	1,876	△ 6,594
売　却　益	3,508	2,926	582
償　還　益	30	30	－
売　却　損	7,936	4,956	2,980
償　還　損	290	△ 3,905	4,195
償　　却	30	30	－
株式等損益　②	1,953	283	1,670
売　却　益	2,228	△ 165	2,393
売　却　損	78	△ 242	320
償　　却	196	△ 206	402
有価証券関係損益　①＋②	△ 2,765	2,160	△ 4,925

（2）青森銀行〔単体〕

（単位：百万円）

	2022年度	前年度比	2021年度
国債等債券損益　①	△ 2,197	△ 1,361	△ 836
売　却　益	3,401	2,828	573
償　還　益	30	30	－
売　却　損	5,515	4,127	1,388
償　還　損	83	63	20
償　　却	30	30	－
株式等損益　②	1,955	278	1,677
売　却　益	2,225	23	2,202
売　却　損	73	△ 246	319
償　　却	196	△ 8	204
有価証券関係損益　①＋②	△ 241	△ 1,082	841

（3）みちのく銀行〔単体〕

（単位：百万円）

	2022年度	前年度比	2021年度
国債等債券損益　①	△ 2,521	3,237	△ 5,758
売　却　益	107	98	9
償　還　益	－	－	－
売　却　損	2,421	829	1,592
償　還　損	207	△ 3,968	4,175
償　　却	－	－	－
株式等損益　②	△ 2	5	△ 7
売　却　益	3	△ 188	191
売　却　損	5	4	1
償　　却	0	△ 198	198
有価証券関係損益　①＋②	△ 2,524	3,242	△ 5,766

6 預金、貸出金等の残高

（１）預金

①２行合算〔単体〕　（単位：百万円）

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
総預金(譲渡性預金含む)末残	5,266,541	19,672	5,246,869
うち個人預金	3,530,829	28,511	3,502,318
うち青森県内	4,870,132	28,788	4,841,344
総預金(譲渡性預金含む)平残	5,289,618	127,490	5,162,128
うち個人預金	3,543,614	76,517	3,467,097
うち青森県内	4,885,210	127,810	4,757,400

②青森銀行〔単体〕　（単位：百万円）

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
総預金(譲渡性預金含む)末残	3,059,654	11,261	3,048,393
うち個人預金	1,924,059	24,655	1,899,404
うち青森県内	2,962,505	15,086	2,947,419
総預金(譲渡性預金含む)平残	3,063,697	84,096	2,979,601
うち個人預金	1,926,599	51,510	1,875,089
うち青森県内	2,960,141	85,643	2,874,498

③みちのく銀行〔単体〕　（単位：百万円）

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
総預金(譲渡性預金含む)末残	2,206,887	8,411	2,198,476
うち個人預金	1,606,770	3,856	1,602,914
うち青森県内	1,907,627	13,702	1,893,925
総預金(譲渡性預金含む)平残	2,225,921	43,394	2,182,527
うち個人預金	1,617,015	25,007	1,592,008
うち青森県内	1,925,069	42,167	1,882,902

（２）預かり資産残高

①２行合算〔単体〕　（単位：百万円）

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
預かり資産残高	482,330	25,447	456,883
投資信託	104,934	△ 4,517	109,451
公共債	26,410	1,373	25,037
保険	350,985	28,591	322,394

(注)みちのく銀行の平準払保険の集計方法を青森銀行と同様、年払保険料による集計へ変更しております。

②青森銀行〔単体〕　（単位：百万円）

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
預かり資産残高	262,987	16,528	246,459
投資信託	65,548	△ 3,822	69,370
公共債	18,630	3,420	15,210
保険	178,809	16,930	161,879

③みちのく銀行〔単体〕　（単位：百万円）

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
預かり資産残高	219,343	8,919	210,424
投資信託	39,386	△ 695	40,081
公共債	7,780	△ 2,047	9,827
保険	172,176	11,661	160,515

（３）貸出金

①２行合算〔単体〕

（単位：百万円）

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
貸出金末残	3,812,585	220,471	3,592,114
事業性貸出	1,409,843	△ 15,483	1,425,326
うち青森県内	916,763	△ 13,567	930,330
個人ローン	1,186,038	28,761	1,157,277
公共貸出	1,216,703	207,194	1,009,509
うち青森県内	2,588,889	△ 15,681	2,604,570
貸出金平残	3,627,709	67,047	3,560,662
事業性貸出	1,386,926	△ 30,352	1,417,278
うち青森県内	903,867	△ 12,976	916,843
個人ローン	1,172,476	32,580	1,139,896
公共貸出	1,068,305	64,818	1,003,487
うち青森県内	2,570,869	△ 7,677	2,578,546

個人ローン残高	1,186,038	28,761	1,157,277
住宅ローン残高	1,068,232	28,059	1,040,173
その他ローン残高	117,804	701	117,103

中小企業等貸出金残高	2,255,724	18,709	2,237,015
うち中小企業向け残高	1,069,419	△ 10,699	1,080,118
中小企業等融資比率	59.16%	△ 3.11%	62.27%

②青森銀行〔単体〕

（単位：百万円）

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
貸出金末残	2,047,474	180,277	1,867,197
事業性貸出	768,735	15,022	753,713
うち青森県内	516,446	△ 974	517,420
個人ローン	542,120	17,985	524,135
公共貸出	736,618	147,270	589,348
うち青森県内	1,459,023	△ 7,486	1,466,509
貸出金平残	1,891,085	27,388	1,863,697
事業性貸出	749,829	△ 13,107	762,936
うち青森県内	511,960	△ 8,025	519,985
個人ローン	533,225	19,127	514,098
公共貸出	608,030	21,368	586,662
うち青森県内	1,455,440	△ 7,602	1,463,042

個人ローン残高	542,120	17,985	524,135
住宅ローン残高	494,100	18,275	475,825
その他ローン残高	48,019	△ 291	48,310

中小企業等貸出金残高	1,075,125	21,917	1,053,208
うち中小企業向け残高	535,485	3,325	532,160
中小企業等融資比率	52.50%	△ 3.90%	56.40%

③みちのく銀行〔単体〕

（単位：百万円）

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
貸出金末残	1,765,111	40,194	1,724,917
事業性貸出	641,108	△ 30,505	671,613
うち青森県内	400,317	△ 12,593	412,910
個人ローン	643,918	10,776	633,142
公共貸出	480,085	59,924	420,161
うち青森県内	1,129,866	△ 8,195	1,138,061
貸出金平残	1,736,624	39,659	1,696,965
事業性貸出	637,097	△ 17,245	654,342
うち青森県内	391,907	△ 4,951	396,858
個人ローン	639,251	13,453	625,798
公共貸出	460,275	43,450	416,825
うち青森県内	1,115,429	△ 75	1,115,504

個人ローン残高	643,918	10,776	633,142
住宅ローン残高	574,132	9,784	564,348
その他ローン残高	69,785	992	68,793

中小企業等貸出金残高	1,180,599	△ 3,208	1,183,807
うち中小企業向け残高	533,934	△ 14,024	547,958
中小企業等融資比率	66.88%	△ 1.74%	68.62%

7 自己資本比率（国内基準）

信用リスク・アセットの算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

（1）プロクレアホールディングス〔連結〕

（単位：百万円）

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
①自己資本比率　④÷⑤	8.88%	－	－
②コア資本に係る基礎項目	195,145	－	－
普通株式に係る株主資本	189,712	－	－
退職給付に係る調整累計額	△ 269	－	－
一般貸倒引当金	5,536	－	－
土地再評価差額	165	－	－
③コア資本に係る調整項目(△)	7,741	－	－
④自己資本の額　②－③	187,404	－	－
⑤リスクアセット	2,108,720	－	－

（2）青森銀行〔連結〕

（単位：百万円）

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
①自己資本比率　④÷⑤	9.93%	△0.30%	10.23%
②コア資本に係る基礎項目	108,887	△ 2,346	111,233
普通株式に係る株主資本	106,496	△ 733	107,229
退職給付に係る調整累計額	△ 120	△ 479	359
一般貸倒引当金	2,346	△ 951	3,297
土地再評価差額	165	△ 182	347
③コア資本に係る調整項目(△)	4,483	△ 148	4,631
④自己資本の額　②－③	104,404	△ 2,197	106,601
⑤リスクアセット	1,050,904	9,831	1,041,073

（３）みちのく銀行〔連結〕

（単位：百万円）

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
①自己資本比率　④÷⑤	8.16%	0.02%	8.14%
②コア資本に係る基礎項目	90,009	△ 3,438	93,447
普通株式に係る株主資本	87,035	△ 853	87,888
退職給付に係る調整累計額	△ 240	△ 156	△ 84
一般貸倒引当金	3,190	△ 2,274	5,464
土地再評価差額	24	△ 30	54
非支配株主持分	－	△ 123	123
③コア資本に係る調整項目(△)	3,257	△ 1,594	4,851
④自己資本の額　②－③	86,751	△ 1,845	88,596
⑤リスクアセット	1,062,369	△ 25,263	1,087,632

（４）青森銀行〔単体〕

（単位：百万円）

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
①自己資本比率　④÷⑤	9.43%	△0.12%	9.55%
②コア資本に係る基礎項目	102,824	444	102,380
普通株式に係る株主資本	100,568	1,564	99,004
一般貸倒引当金	2,089	△ 939	3,028
土地再評価差額	165	△ 182	347
③コア資本に係る調整項目(△)	4,535	296	4,239
④自己資本の額　②－③	98,288	147	98,141
⑤リスクアセット	1,041,737	15,049	1,026,688

（５）みちのく銀行〔単体〕

（単位：百万円）

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
①自己資本比率　④÷⑤	8.09%	0.16%	7.93%
②コア資本に係る基礎項目	89,138	△ 1,783	90,921
普通株式に係る株主資本	86,162	486	85,676
一般貸倒引当金	2,951	△ 2,239	5,190
土地再評価差額	24	△ 30	54
③コア資本に係る調整項目(△)	3,339	△ 1,399	4,738
④自己資本の額　②－③	85,799	△ 383	86,182
⑤リスクアセット	1,060,279	△ 25,373	1,085,652

８ 有価証券の評価損益

（１）有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社・関連会社株式	原価法

（２）評価損益

①プロクレアホールディングス〔連結〕

（単位：百万円）

	2023年3月末				2022年3月末		
	評価損益				評価損益		
		2022年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△ 1,714	－	255	1,970	－	－	－
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	△ 13,292	－	6,837	20,130	－	－	－
株式	5,096	－	5,369	273	－	－	－
債券	△ 6,483	－	755	7,238	－	－	－
その他	△ 11,905	－	712	12,617	－	－	－
合計	△ 15,007	－	7,093	22,100	－	－	－
株式	5,096	－	5,369	273	－	－	－
債券	△ 7,905	－	999	8,904	－	－	－
その他	△ 12,198	－	724	12,922	－	－	－

（注）１．「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

２．2023年３月末における「その他有価証券評価差額金」は△9,148百万円であります。

②２行合算〔単体〕

（単位：百万円）

	2023年3月末				2022年3月末		
	評価損益				評価損益		
		2022年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△ 2,106	△ 1,202	255	2,362	△ 904	221	1,126
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	△ 14,432	△ 20,183	8,307	22,740	5,751	14,802	9,050
株式	6,257	△ 410	6,575	316	6,667	7,410	743
債券	△ 6,836	△ 6,087	754	7,592	△ 749	2,986	3,735
その他	△ 13,854	△ 13,688	975	14,830	△ 166	4,404	4,570
合計	△ 16,539	△ 21,385	8,562	25,103	4,846	15,023	10,177
株式	6,257	△ 410	6,575	316	6,667	7,410	743
債券	△ 8,651	△ 7,141	999	9,650	△ 1,510	3,198	4,709
その他	△ 14,146	△ 13,836	987	15,135	△ 310	4,413	4,724

（注）　「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

③青森銀行〔単体〕

（単位：百万円）

	2023年3月末				2022年3月末		
	評価損益				評価損益		
		2022年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△ 939	△ 433	229	1,168	△ 506	145	652
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	△ 9,205	△ 17,503	5,868	15,073	8,298	12,982	4,683
株式	4,550	△ 937	4,699	148	5,487	5,960	473
債券	△ 5,720	△ 5,362	748	6,469	△ 358	2,986	3,344
その他	△ 8,035	△ 11,204	420	8,455	3,169	4,035	865
合計	△ 10,144	△ 17,936	6,097	16,242	7,792	13,127	5,335
株式	4,550	△ 937	4,699	148	5,487	5,960	473
債券	△ 6,367	△ 5,647	966	7,333	△ 720	3,122	3,843
その他	△ 8,327	△ 11,352	432	8,760	3,025	4,044	1,019

（注）１．「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

２．2023年３月末における「その他有価証券評価差額金」は△6,368百万円であります。

④みちのく銀行〔単体〕

（単位：百万円）

	2023年3月末				2022年3月末		
	評価損益				評価損益		
		2022年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△ 1,167	△ 769	26	1,194	△ 398	76	474
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	△ 5,227	△ 2,680	2,439	7,667	△ 2,547	1,820	4,367
株式	1,707	527	1,876	168	1,180	1,450	270
債券	△ 1,116	△ 725	6	1,123	△ 391	－	391
その他	△ 5,819	△ 2,484	555	6,375	△ 3,335	369	3,705
合計	△ 6,395	△ 3,449	2,465	8,861	△ 2,946	1,896	4,842
株式	1,707	527	1,876	168	1,180	1,450	270
債券	△ 2,284	△ 1,494	33	2,317	△ 790	76	866
その他	△ 5,819	△ 2,484	555	6,375	△ 3,335	369	3,705

（注）１．「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

２．2023年３月末における「その他有価証券評価差額金」は△5,227百万円であります。

9 退職給付関連

（1）退職給付債務残高

①青森銀行

（単位：百万円）

		2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
退職給付債務残高	(A)	△ 14,139	344	△ 14,483
（割引率）		(1.0%)	―	(1.0%)
年金資産	(B)	18,726	△ 552	19,278
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	4,586	△ 208	4,794
未認識数理計算上の差異	(D)	193	667	△ 474
未認識過去勤務債務	(E)	△ 20	21	△ 41
貸借対照表計上額純額	(F)=(C)+(D)+(E)	4,759	481	4,278
前払年金費用	(G)	4,759	481	4,278
退職給付引当金	(F)-(G)	―	―	―

②みちのく銀行

（単位：百万円）

		2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
退職給付債務残高	(A)	△ 9,185	684	△ 9,869
（割引率）		(0.6%)	―	(0.6%)
年金資産	(B)	10,313	△ 630	10,943
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	1,127	53	1,074
未認識数理計算上の差異	(D)	346	226	120
未認識過去勤務債務	(E)	―	―	―
貸借対照表計上額純額	(F)=(C)+(D)+(E)	1,474	279	1,195
前払年金費用	(G)	1,474	107	1,367
退職給付引当金	(F)-(G)	―	172	△ 172

（2）退職給付費用〔単体〕

①青森銀行

（単位：百万円）

	2022年度	前年度比	2021年度
退職給付費用	68	97	△ 29
勤務費用	362	△ 3	365
利息費用	144	△ 4	148
期待運用収益	△ 392	6	△ 398
過去勤務債務の費用処理額	△ 20	―	△ 20
数理計算上の差異の費用処理額	△ 25	99	△ 124

②みちのく銀行

（単位：百万円）

	2022年度	前年度比	2021年度
退職給付費用	188	24	164
勤務費用	272	△ 7	279
利息費用	59	△ 3	62
期待運用収益	△ 131	△ 5	△ 126
過去勤務債務の費用処理額	―	―	―
数理計算上の差異の費用処理額	△ 11	38	△ 49

Ⅲ．貸出金等の状況

１　金融再生法開示債権の状況

（１）２行合算〔単体〕　（単位：百万円）

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,153 (0.33%)	2,634 (0.05%)	10,519 (0.28%)
危険債権	41,616 (1.07%)	10,907 (0.24%)	30,709 (0.83%)
要管理債権	11,361 (0.29%)	1,756 (0.03%)	9,605 (0.26%)
開示債権　合計	66,132 (1.70%)	15,296 (0.32%)	50,836 (1.38%)

正常債権	3,821,748	210,240	3,611,508
対象債権　合計	3,887,882	225,538	3,662,344

（注）（　　）内は対象債権残高に占める比率であります。

（２）青森銀行〔単体〕　（単位：百万円）

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,723 (0.22%)	613 (0.01%)	4,110 (0.21%)
危険債権	19,837 (0.95%)	1,852 (0.01%)	17,985 (0.94%)
要管理債権	3,958 (0.18%)	△ 792 (△ 0.06%)	4,750 (0.24%)
開示債権　合計	28,519 (1.36%)	1,672 (△ 0.05%)	26,847 (1.41%)

正常債権	2,056,449	179,631	1,876,818
対象債権　合計	2,084,969	181,304	1,903,665

（３）みちのく銀行〔単体〕　（単位：百万円）

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,430 (0.46%)	2,021 (0.10%)	6,409 (0.36%)
危険債権	21,779 (1.20%)	9,055 (0.48%)	12,724 (0.72%)
要管理債権	7,403 (0.41%)	2,548 (0.14%)	4,855 (0.27%)
開示債権　合計	37,613 (2.08%)	13,624 (0.72%)	23,989 (1.36%)

正常債権	1,765,299	30,609	1,734,690
対象債権　合計	1,802,913	44,234	1,758,679

2 貸倒引当金の状況（残高）

（1） 2行合算〔単体〕　（単位：百万円）

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
貸倒引当金	18,966	1,912	17,054
一般貸倒引当金	5,040	△ 3,178	8,218
個別貸倒引当金	13,926	5,091	8,835

（2） 青森銀行〔単体〕　（単位：百万円）

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
貸倒引当金	6,511	△ 325	6,836
一般貸倒引当金	2,089	△ 939	3,028
個別貸倒引当金	4,422	615	3,807

（3） みちのく銀行〔単体〕　（単位：百万円）

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
貸倒引当金	12,455	2,237	10,218
一般貸倒引当金	2,951	△ 2,239	5,190
個別貸倒引当金	9,504	4,476	5,028

3 金融再生法開示債権の保全状況

（1） 2行合算〔単体〕　（単位：百万円）

	債権額（A）	保全額（B）	担保保証等	貸倒引当金	保全率（B／A）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,153	13,153	8,189	4,964	100.00%
危険債権	41,616	34,519	25,999	8,520	82.94%
要管理債権	11,361	5,227	4,041	1,186	46.00%
2023年3月末　合計	66,132	52,902	38,230	14,671	79.99%
2022年3月末比	15,296	12,816	7,298	5,518	1.14%
2022年3月末　合計	50,836	40,086	30,932	9,153	78.85%

（2） 青森銀行〔単体〕　（単位：百万円）

	債権額（A）	保全額（B）	担保保証等	貸倒引当金	保全率（B／A）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,723	4,723	3,892	831	100.00%
危険債権	19,837	16,801	13,652	3,149	84.69%
要管理債権	3,958	924	656	268	23.35%
2023年3月末　合計	28,519	22,450	18,200	4,249	78.71%
2022年3月末比	1,672	2,120	1,803	316	2.99%
2022年3月末　合計	26,847	20,330	16,397	3,933	75.72%

（3） みちのく銀行〔単体〕　（単位：百万円）

	債権額（A）	保全額（B）	担保保証等	貸倒引当金	保全率（B／A）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,430	8,430	4,297	4,133	100.00%
危険債権	21,779	17,718	12,347	5,371	81.35%
要管理債権	7,403	4,303	3,385	918	58.12%
2023年3月末　合計	37,613	30,452	20,030	10,422	80.96%
2022年3月末比	13,624	10,696	5,495	5,202	△ 1.39%
2022年3月末　合計	23,989	19,756	14,535	5,220	82.35%

4 自己査定と金融再生法開示債権の関係

（1）２行合算〔単体〕

（単位：億円）

自己査定分類債権（償却引当後）（対象：総与信）						金融再生法開示債権（対象：総与信）
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先 21	13	7	－	－		破産更生債権及びこれらに準ずる債権 131 保全額： 131 保全率： 100.0%
実質破綻先 110	69	41	－	－		
破綻懸念先 416	258	87	70 保全外平均引当率 54.5%			危険債権 416 保全額： 345 保全率： 82.9%
要注意先 要管理先 175	18	157				要管理債権 113 保全額： 52 保全率： 46.0% 小　計　661
要注意先 要管理先以外の要注意先 2,538	854	1,683				保全額： 529 保全率： 79.9%
正常先 35,617	35,617					正常債権 38,217
合　計 38,878	36,831	1,976	70	－		総与信額 38,878

（２）青森銀行〔単体〕

（単位：億円）

	自己査定分類債権（償却引当後）（対象：総与信）					金融再生法開示債権（対象：総与信）
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先 2	1	0	－	－		破産更生債権及びこれらに準ずる債権 47 保全額：　47 保全率：100.0%
実質破綻先 44	26	18	－	－		
破綻懸念先 198	133	35	29 保全外平均引当率 50.9%			危険債権 198 保全額：168 保全率：84.6%
要注意先　要管理先 97	17	80				要管理債権 39 保全額：9 保全率：23.3% 小　計　285
要注意先　要管理先以外の要注意先 997	486	510				保全額：224 保全率：78.7%
正常先 19,509	19,509					正常債権 20,564
合　計 20,849	20,174	645	29	－		総与信額 20,849

（３）みちのく銀行〔単体〕

（単位：億円）

	自己査定分類債権（償却引当後）（対象：総与信）					金融再生法開示債権（対象：総与信）
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先 18	12	6	－	－		破産更生債権及びこれらに準ずる債権 84 保全額： 84 保全率： 100.0%
実質破綻先 65	42	22	－	－		
破綻懸念先 217	125	52	40 保全外平均引当率 56.9%			危険債権 217 保全額： 177 保全率： 81.3%
要注意先 要管理先 78	1	76				要管理債権 74 保全額： 43 保全率： 58.1% 小　計　376 保全額： 304 保全率： 80.9%
要注意先 要管理先以外の要注意先 1,540	367	1,172				
正常先 16,108	16,108					正常債権 17,652
合　計 18,029	16,657	1,331	40	－		総与信額 18,029

5 業種別貸出状況等

（1）業種別貸出金残高

①２行合算〔単体〕　（単位：百万円）

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
国内店計	3,812,585	220,471	3,592,114
製造業	151,115	△ 662	151,778
農業,林業	21,097	485	20,612
漁業	4,080	△ 147	4,228
鉱業・採石業・砂利採取業	4,985	186	4,799
建設業	107,263	△ 4,511	111,774
電気・ガス・熱供給・水道業	132,031	7,600	124,431
情報通信業	10,073	△ 768	10,841
運輸業,郵便業	79,127	△ 8,448	87,575
卸売業,小売業	226,128	△ 7,395	233,524
金融業,保険業	110,352	10,030	100,321
不動産業,物品賃貸業	304,890	△ 2,622	307,513
各種サービス業	258,449	△ 8,727	267,176
国・地方公共団体	1,216,685	207,910	1,008,774
その他	1,186,305	27,541	1,158,763

②青森銀行〔単体〕　（単位：百万円）

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
国内店計	2,047,474	180,276	1,867,197
製造業	109,977	5,118	104,859
農業,林業	11,522	464	11,057
漁業	3,885	△ 107	3,993
鉱業・採石業・砂利採取業	698	60	638
建設業	52,662	1,199	51,463
電気・ガス・熱供給・水道業	63,063	5,854	57,209
情報通信業	6,064	△ 129	6,193
運輸業,郵便業	52,619	△ 4,044	56,663
卸売業,小売業	122,403	△ 1,732	124,136
金融業,保険業	85,693	10,448	75,245
不動産業,物品賃貸業	145,455	2,989	142,466
各種サービス業	117,186	△ 5,423	122,610
国・地方公共団体	736,599	147,987	588,612
その他	539,640	17,592	522,048

③みちのく銀行〔単体〕　（単位：百万円）

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
国内店計	1,765,111	40,194	1,724,917
製造業	41,137	△ 5,780	46,918
農業,林業	9,575	20	9,554
漁業	195	△ 40	235
鉱業・採石業・砂利採取業	4,287	125	4,161
建設業	54,600	△ 5,710	60,310
電気・ガス・熱供給・水道業	68,967	1,745	67,221
情報通信業	4,009	△ 639	4,648
運輸業,郵便業	26,507	△ 4,404	30,911
卸売業,小売業	103,725	△ 5,662	109,388
金融業,保険業	24,658	△ 417	25,076
不動産業,物品賃貸業	159,435	△ 5,611	165,046
各種サービス業	141,262	△ 3,303	144,566
国・地方公共団体	480,085	59,923	420,161
その他	646,664	9,949	636,715

（２）業種別金融再生法開示債権

①２行合算〔単体〕　（単位：百万円）

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
国内店計	66,132	15,297	50,836
製造業	5,436	△ 1,065	6,501
農業,林業	2,826	1,913	913
漁業	49	2	47
鉱業・採石業・砂利採取業	2,925	2,925	－
建設業	3,795	426	3,368
電気・ガス・熱供給・水道業	361	358	2
情報通信業	594	21	573
運輸業,郵便業	1,604	721	882
卸売業,小売業	15,162	6,092	9,069
金融業,保険業	44	0	43
不動産業,物品賃貸業	7,866	525	7,341
各種サービス業	17,279	3,446	13,833
国・地方公共団体	－	－	－
その他	8,185	△ 71	8,257

②青森銀行〔単体〕　（単位：百万円）

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
国内店計	28,519	1,672	26,847
製造業	3,862	△ 1,285	5,147
農業,林業	226	△ 221	447
漁業	－	△ 14	14
鉱業・採石業・砂利採取業	－	－	－
建設業	1,324	△ 155	1,479
電気・ガス・熱供給・水道業	13	10	2
情報通信業	273	△ 15	288
運輸業,郵便業	934	417	516
卸売業,小売業	8,322	1,727	6,594
金融業,保険業	7	0	7
不動産業,物品賃貸業	1,638	65	1,573
各種サービス業	9,396	1,051	8,345
国・地方公共団体	－	－	－
その他	2,520	91	2,428

③みちのく銀行〔単体〕　（単位：百万円）

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
国内店計	37,613	13,624	23,989
製造業	1,573	219	1,354
農業,林業	2,600	2,134	465
漁業	49	16	33
鉱業・採石業・砂利採取業	2,925	2,925	－
建設業	2,471	581	1,889
電気・ガス・熱供給・水道業	348	348	－
情報通信業	321	36	285
運輸業,郵便業	669	304	365
卸売業,小売業	6,840	4,365	2,474
金融業,保険業	37	1	36
不動産業,物品賃貸業	6,227	459	5,768
各種サービス業	7,883	2,395	5,488
国・地方公共団体	－	－	－
その他	5,664	△ 163	5,828